

第 2 章 平成 12 年（2000 年）三重県地域間産業連関表 からみた地域経済

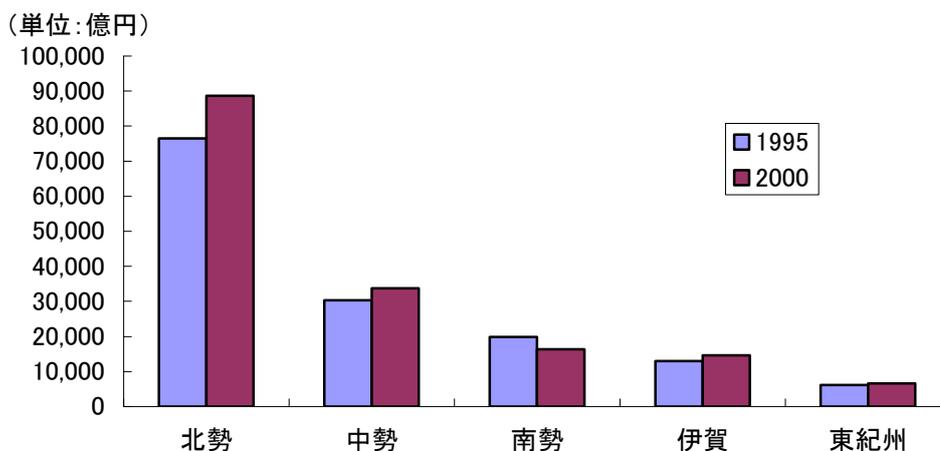
1 地域経済の産業構造

図表 2-1 は三重県内 5 地域の生産額からみた経済規模を表します。

2000 年の生産額が最も大きい地域は、北勢地域 8 兆 8,679 億円で、三重県の実生産額の 55.4% を占めています。ついで大きいのは中勢地域 3 兆 3,776 億円で 21.1%、南勢地域 1 兆 6,373 億円 10.2% の順になっています。最も生産規模が小さいのは東紀州地域の 6,650 億円で、三重県の 4.2% になります。北勢、中勢地域で県下の生産額の 76.5% を占め、これらの地域に集中していることがわかります。

また、1995 年表と比較すると南勢地域だけが生産額・シェアともに減少しています。

図表2-1 生産額の地域構成



(単位:億円)

生産額	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
1995年	145,764	76,493	30,277	19,869	12,951	6,174
2000年	160,056	88,679	33,776	16,373	14,578	6,650
1995シェア	100.0%	52.5%	20.8%	13.6%	8.9%	4.2%
2000シェア	100.0%	55.4%	21.1%	10.2%	9.1%	4.2%

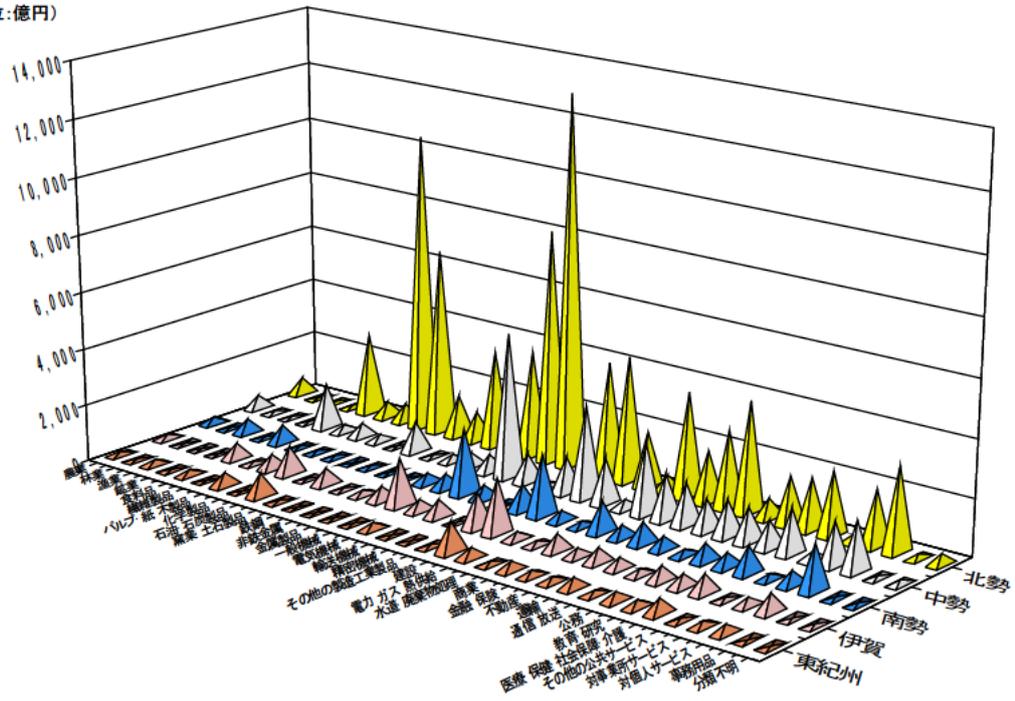
図表 2-2 は、地域別部門別生産額の水準を表しています。

これは地域ごとの規模の相違を表すと同時に部門間の特徴をみることができます。三重県で生産の多い地域・部門は、北勢地域の「輸送機械」部門 1 兆 2,989 億円と「化学製品」部門 1 兆 475 億円であることがわかります。北勢地域は経済が最も集中している地域ですので、これらの製造業部門のみならず第 3 次産業の各部門における生産額も県内では大きなものになっています。また、北勢地域の「電気機械」生産額は 1995 年表と比べると、3.5 倍以上の規模になっています。中勢地域では「電気機械」部門の生産が 5,067 億円で最大を示し、「建設」や「商業」など第 3 次産業の部門が相対的に大きくなっています。南勢地域については、「電気機械」部門の生産額が 2,282 億円と「建設」部門の生産額 2,182 億円が突出して大きくなっています。また、「対個人サービス」の生産額も大きなウエートを占めています。

伊賀地域では「建設」部門の生産額が 1,903 億円、「一般機械」部門 1,661 億円、「その他の製造工業製品」部門 1,226 億円などが大きくなっています。伊賀地域としての大きな山が第 2 次産業に集中しているのが特徴です。東紀州地域については、「建設」部門 1,060 億円や「石油・石炭製品」部門 819 億円などが大きな生産額を示しています。

図表2-2 地域別部門別生産額

(単位:億円)



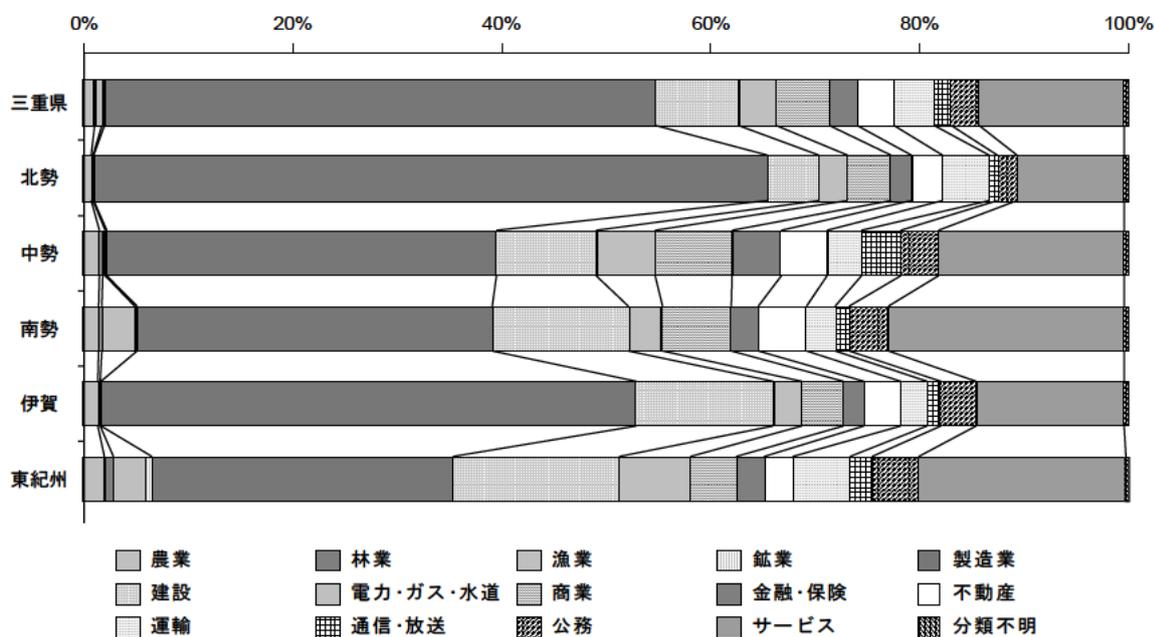
(単位:億円)

	生産額					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	1,620.1	589.2	492.2	229.3	185.1	124.3
林業	247.0	21.8	93.7	43.6	25.0	62.9
漁業	812.8	46.0	52.9	508.8	0.0	205.0
鉱業	242.7	89.8	50.9	44.6	18.7	38.7
食料品	5,844.7	2,866.8	1,565.9	642.0	568.0	202.1
繊維製品	986.8	560.8	252.2	54.4	102.0	17.5
パルプ・紙・木製品	2,193.3	640.6	494.4	81.6	522.7	454.0
化学製品	11,788.5	10,475.3	243.0	74.9	995.3	0.0
石油・石炭製品	7,390.7	6,534.8	6.3	3.2	27.9	818.5
窯業・土石製品	3,225.4	1,452.0	1,053.3	89.1	574.0	56.9
鉄鋼	1,189.1	1,030.8	51.1	24.5	82.1	0.7
非鉄金属	3,828.9	3,387.0	248.2	16.4	177.3	0.0
金属製品	2,559.6	1,205.4	496.7	353.1	484.1	20.3
一般機械	6,520.5	3,718.0	618.3	516.8	1,660.8	6.7
電気機械	16,113.7	8,121.5	5,067.3	2,282.2	402.4	240.3
輸送機械	15,091.0	12,989.1	991.3	496.0	611.6	3.1
精密機械	238.6	23.1	202.2	9.3	4.0	0.0
その他の製造工業製品	7,454.1	4,007.2	1,252.1	887.1	1,225.6	82.0
建設	12,692.4	4,365.0	3,236.2	2,128.1	1,902.8	1,060.3
電力・ガス・熱供給	4,441.2	1,903.3	1,572.4	358.4	243.1	364.0
水道・廃棄物処理	1,317.2	576.3	312.1	187.4	151.9	89.6
商業	8,117.5	3,664.7	2,495.7	1,077.6	588.9	290.7
金融・保険	4,288.0	1,800.8	1,580.8	433.6	292.9	179.9
不動産	5,617.7	2,704.2	1,478.2	745.9	511.4	178.0
運輸	6,177.6	3,885.4	1,101.1	453.0	370.3	367.8
通信・放送	2,509.2	693.0	1,272.7	207.3	195.3	141.0
公務	4,298.9	1,661.6	1,220.9	617.8	500.7	297.9
教育・研究	3,920.2	1,785.9	960.9	494.1	434.6	244.8
医療・保健・社会保障・介護	5,887.3	2,219.7	1,571.1	924.3	654.0	518.3
その他の公共サービス	836.5	215.3	272.9	193.4	72.9	82.0
対事業所サービス	4,422.4	1,969.4	1,508.3	495.8	269.7	179.2
対個人サービス	7,228.0	2,966.4	1,741.6	1,598.0	632.9	289.2
事務用品	308.3	148.3	80.2	37.4	29.4	13.1
分類不明	646.0	360.3	138.5	64.6	61.3	21.3
内生部門計	160,055.7	88,678.8	33,775.3	16,373.3	14,578.3	6,650.0

図表 2-3 は、各地域の産業構成を 15 部門に集約して表したものです。

これをみると、北勢地域や伊賀地域では「製造業」の生産シェアが大きく、これらの地域の産業活動の中心となっているのがわかります。これに対して中勢地域は「製造業」の割合が相対的に低く、むしろ「商業」や「金融・保険」、「サービス」といった第 3 次産業の部門の生産活動が活発です。南勢地域も中勢地域と同じく「製造業」のシェアが低く、「漁業」のほか観光に代表されるようなサービス部門の活動が他の地域と比較して活発であることがわかります。東紀州地域の経済規模は他の地域と比較して相当小さいので、相対的な関係を比較することによりあまり意味はありませんが、「製造業」が少ないこと、発電所の関係で「電気・ガス・水道」の生産が相対的に大きいこと、「農業」や「漁業」の活動が大きいこと、それ以外は「建設」と「サービス」に依存するという構造になっています。

図表2-3 地域別産業構成



県内生産額	地域構成比					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	1.0%	0.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.9%
林業	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%	0.9%
漁業	0.5%	0.1%	0.2%	3.1%	0.0%	3.1%
鉱業	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.6%
製造業	52.8%	64.5%	37.1%	33.9%	51.3%	28.8%
建設	7.9%	4.9%	9.6%	13.0%	13.1%	15.9%
電力・ガス・水道	3.6%	2.8%	5.6%	3.3%	2.7%	6.8%
商業	5.1%	4.1%	7.4%	6.6%	4.0%	4.4%
金融・保険	2.7%	2.0%	4.7%	2.6%	2.0%	2.7%
不動産	3.5%	3.0%	4.4%	4.6%	3.5%	2.7%
運輸	3.9%	4.4%	3.3%	2.8%	2.5%	5.5%
通信・放送	1.6%	0.8%	3.8%	1.3%	1.3%	2.1%
公務	2.7%	1.9%	3.6%	3.8%	3.4%	4.5%
サービス	13.9%	10.3%	17.9%	22.6%	14.2%	19.8%
分類不明	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%
内生部門計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 2-4a と表 2-4b は、34 部門別にみた生産額の地域構成を表します。

各部門でどの地域が最も生産に貢献しているかをみることができます。これをみると「化学製品」、「非鉄金属」、「石油・石炭製品」、「鉄鋼」、「輸送機械」などの部門は、ほとんど北勢地域に集中していることがわかります。中勢地域は「精密機械」と「通信・放送」の部門などにおける地域集中がみられます。南勢地域では「漁業」の生産が最も多いことと、観光関連のサービス部門が相対的に高い比率を示していることが特徴的です。また、北勢地域と中勢地域に「対事業所サービス」の生産活動が集中していることもわかります。伊賀地域は「一般機械」と「パルプ・紙・木製品」などが高い構成比を示しています。東紀州地域では「林業」と「漁業」において、それぞれ 25%以上の構成比を占めています。

図2-4a 部門別地域構成比

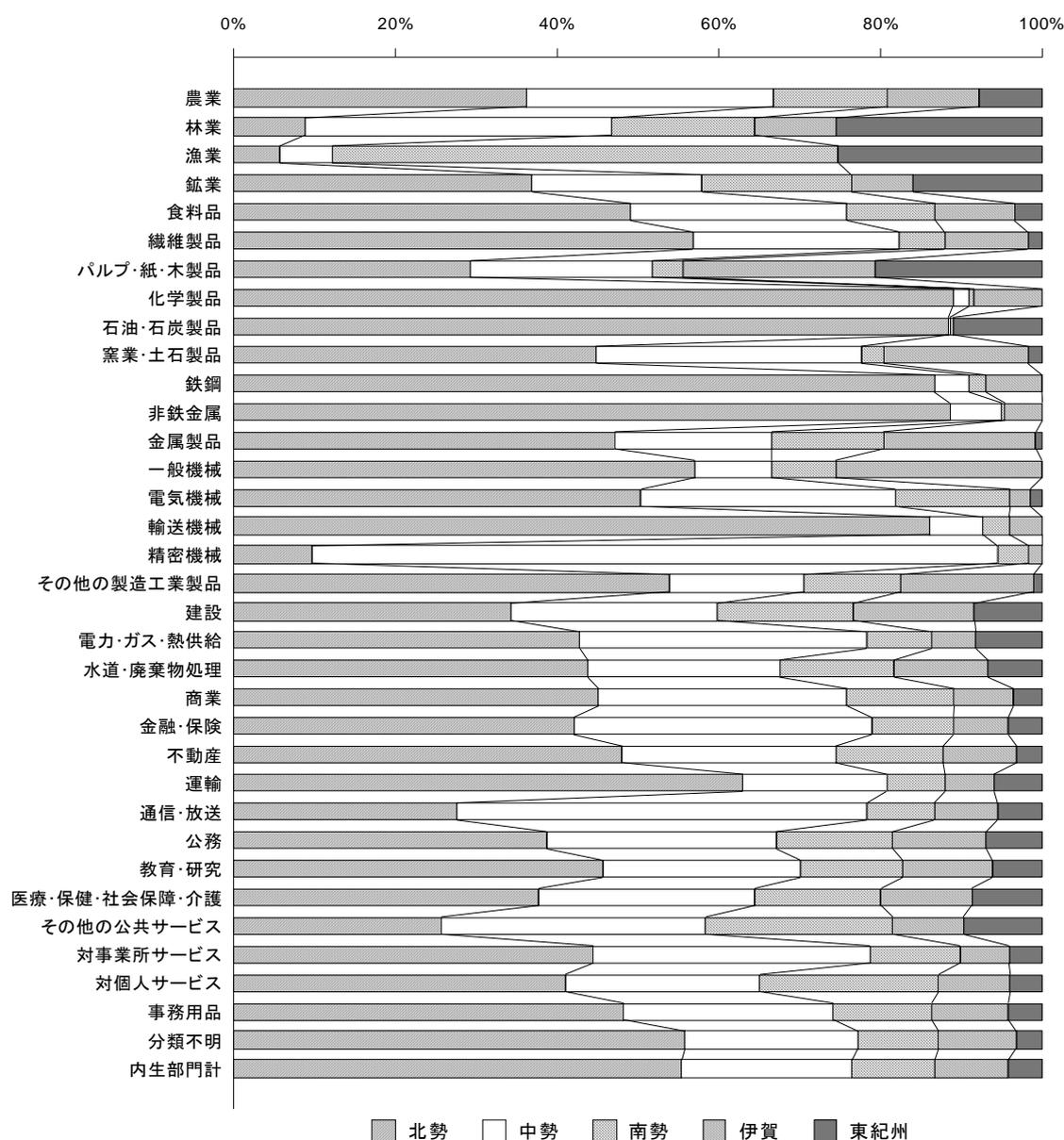


表2-4b 生産額の地域構成

県内生産額	地域構成比					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	100.0%	36.3%	30.4%	14.2%	11.4%	7.7%
林業	100.0%	8.8%	38.0%	17.6%	10.1%	25.5%
漁業	100.0%	5.7%	6.5%	62.6%	0.0%	25.2%
鉱業	100.0%	36.9%	21.0%	18.4%	7.7%	16.0%
食料品	100.0%	49.0%	26.8%	11.0%	9.7%	3.5%
繊維製品	100.0%	56.8%	25.6%	5.5%	10.3%	1.8%
パルプ・紙・木製品	100.0%	29.3%	22.5%	3.7%	23.8%	20.7%
化学製品	100.0%	88.9%	2.1%	0.6%	8.4%	0.0%
石油・石炭製品	100.0%	88.4%	0.1%	0.0%	0.4%	11.1%
窯業・土石製品	100.0%	44.9%	32.7%	2.8%	17.8%	1.8%
鉄鋼	100.0%	86.6%	4.3%	2.1%	6.9%	0.1%
非鉄金属	100.0%	88.5%	6.5%	0.4%	4.6%	0.0%
金属製品	100.0%	47.1%	19.4%	13.8%	18.9%	0.8%
一般機械	100.0%	57.0%	9.5%	7.9%	25.5%	0.1%
電気機械	100.0%	50.4%	31.4%	14.2%	2.5%	1.5%
輸送機械	100.0%	86.0%	6.6%	3.3%	4.1%	0.0%
精密機械	100.0%	9.7%	84.7%	3.9%	1.7%	0.0%
その他の製造工業製品	100.0%	53.8%	16.8%	11.9%	16.4%	1.1%
建設	100.0%	34.3%	25.5%	16.8%	15.0%	8.4%
電力・ガス・熱供給	100.0%	42.8%	35.4%	8.1%	5.5%	8.2%
水道・廃棄物処理	100.0%	43.8%	23.7%	14.2%	11.5%	6.8%
商業	100.0%	45.1%	30.7%	13.3%	7.3%	3.6%
金融・保険	100.0%	42.0%	36.9%	10.1%	6.8%	4.2%
不動産	100.0%	48.1%	26.3%	13.3%	9.1%	3.2%
運輸	100.0%	62.9%	17.8%	7.3%	6.0%	6.0%
通信・放送	100.0%	27.6%	50.7%	8.3%	7.8%	5.6%
公務	100.0%	38.7%	28.4%	14.4%	11.6%	6.9%
教育・研究	100.0%	45.6%	24.5%	12.6%	11.1%	6.2%
医療・保健・社会保障・介護	100.0%	37.7%	26.7%	15.7%	11.1%	8.8%
その他の公共サービス	100.0%	25.7%	32.7%	23.1%	8.7%	9.8%
対事業所サービス	100.0%	44.5%	34.1%	11.2%	6.1%	4.1%
対個人サービス	100.0%	41.0%	24.1%	22.1%	8.8%	4.0%
事務用品	100.0%	48.2%	26.0%	12.1%	9.5%	4.2%
分類不明	100.0%	55.8%	21.4%	10.0%	9.5%	3.3%
内生部門計	100.0%	55.4%	21.1%	10.2%	9.1%	4.2%

地域の産業の特徴は、特化係数を見ることでよりはっきりします。

特化係数は地域別部門別シェアと三重県部門別シェアとの比をとったもので、この値が1より大きいときには、当該地域の部門が県平均と比較して相対的に活発であることを表し、経済活動を優位に展開している部門であるとみなされます。

表2-5aは、地域別部門別の生産額の特化係数を表します。

これをみると、北勢地域では「化学製品」、「非鉄金属」、「石油・石炭製品」、「鉄鋼」、「輸送機械」などの部門が相対的に優位であることがわかります。中勢地域では「精密機械」と「通信・放送」の値が非常に大きく「林業」が3番目に高くなっており、第3次産業では「運輸」を除くすべての部門で特化係数の値が1を超えています。南勢地域では「漁業」が群を抜いて高く、その他では「公共サービス」と「対個人サービス」なども相対的に大きくなっています。伊賀地域では「一般機械」、「パルプ・紙・木製品」、「金属製品」などが高い値を示しています。

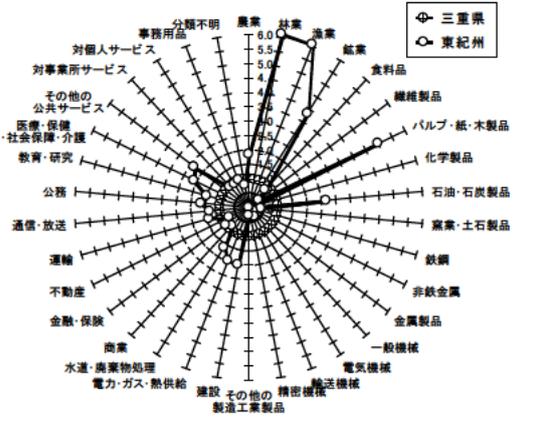
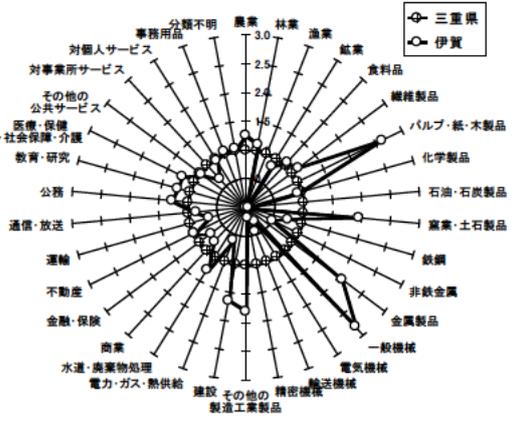
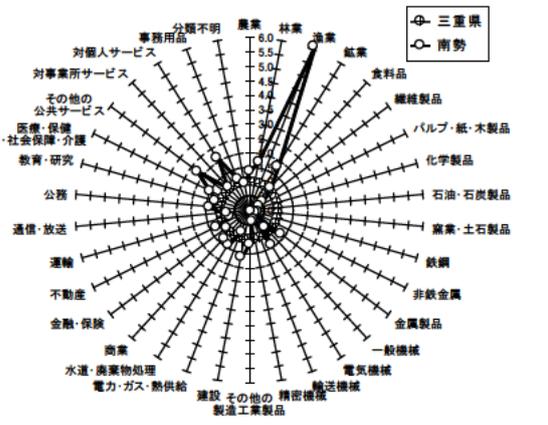
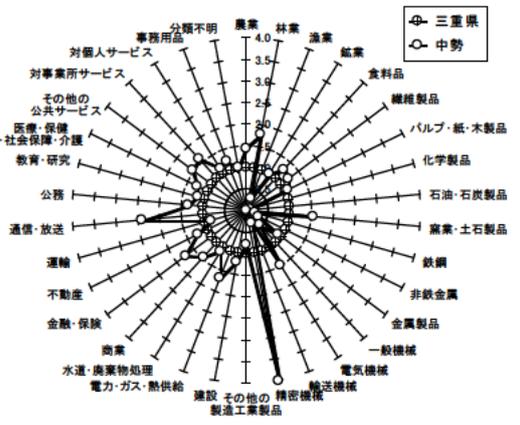
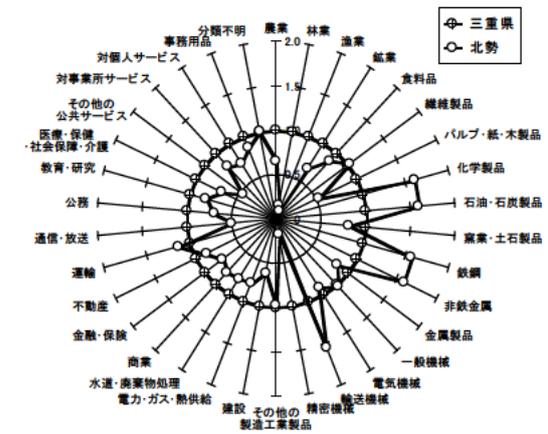
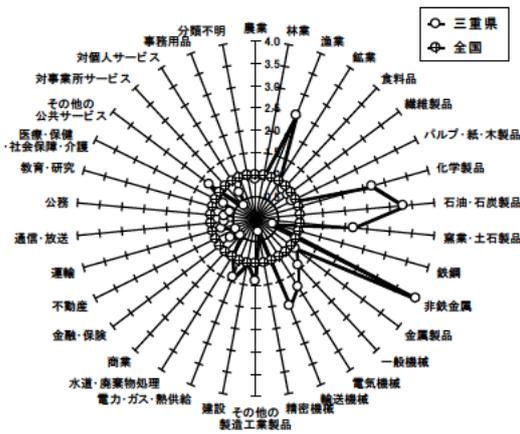
東紀州地域では「林業」や「漁業」が最も高く、「パルプ・紙・木製品」および「鉱業」などか高いのも特徴的です。東紀州地域は、経済活動水準が高くないので、これらの産業を除くと際だった産業が見られず、結果として第3次産業が相対的に地域の産業において中心となっています。第3次産業の特化係数が比較的高いのはそのためであると考えられます。

図2-5bは三重県対全国、県内5地域対三重県の特化係数グラフになります。

表2-5a 地域別部門別の生産額特化係数

県内生産額	特化係数					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	1.00	0.66	1.44	1.38	1.25	1.85
林業	1.00	0.16	1.80	1.73	1.11	6.13
漁業	1.00	0.10	0.31	6.12	0.00	6.07
鉱業	1.00	0.67	0.99	1.80	0.85	3.84
食料品	1.00	0.89	1.27	1.07	1.07	0.83
繊維製品	1.00	1.03	1.21	0.54	1.13	0.43
パルプ・紙・木製品	1.00	0.53	1.07	0.36	2.62	4.98
化学製品	1.00	1.60	0.10	0.06	0.93	0.00
石油・石炭製品	1.00	1.60	0.00	0.00	0.04	2.67
窯業・土石製品	1.00	0.81	1.55	0.27	1.95	0.42
鉄鋼	1.00	1.56	0.20	0.20	0.76	0.01
非鉄金属	1.00	1.60	0.31	0.04	0.51	0.00
金属製品	1.00	0.85	0.92	1.35	2.08	0.19
一般機械	1.00	1.03	0.45	0.77	2.80	0.02
電気機械	1.00	0.91	1.49	1.38	0.27	0.36
輸送機械	1.00	1.55	0.31	0.32	0.44	0.00
精密機械	1.00	0.17	4.02	0.38	0.18	0.00
その他の製造工業製品	1.00	0.97	0.80	1.16	1.81	0.26
建設	1.00	0.62	1.21	1.64	1.65	2.01
電力・ガス・熱供給	1.00	0.77	1.68	0.79	0.60	1.97
水道・廃棄物処理	1.00	0.79	1.12	1.39	1.27	1.64
商業	1.00	0.81	1.46	1.30	0.80	0.86
金融・保険	1.00	0.76	1.75	0.99	0.75	1.01
不動産	1.00	0.87	1.25	1.30	1.00	0.76
運輸	1.00	1.14	0.84	0.72	0.66	1.43
通信・放送	1.00	0.50	2.40	0.81	0.85	1.35
公務	1.00	0.70	1.35	1.40	1.28	1.67
教育・研究	1.00	0.82	1.16	1.23	1.22	1.50
医療・保健・社会保障・介護	1.00	0.68	1.26	1.53	1.22	2.12
その他の公共サービス	1.00	0.46	1.55	2.26	0.96	2.36
対事業所サービス	1.00	0.80	1.62	1.10	0.67	0.98
対個人サービス	1.00	0.74	1.14	2.16	0.96	0.96
事務用品	1.00	0.87	1.23	1.19	1.05	1.02
分類不明	1.00	1.01	1.02	0.98	1.04	0.79
内生部門計	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

図2-5b 地域別の部門別生産額特化係数

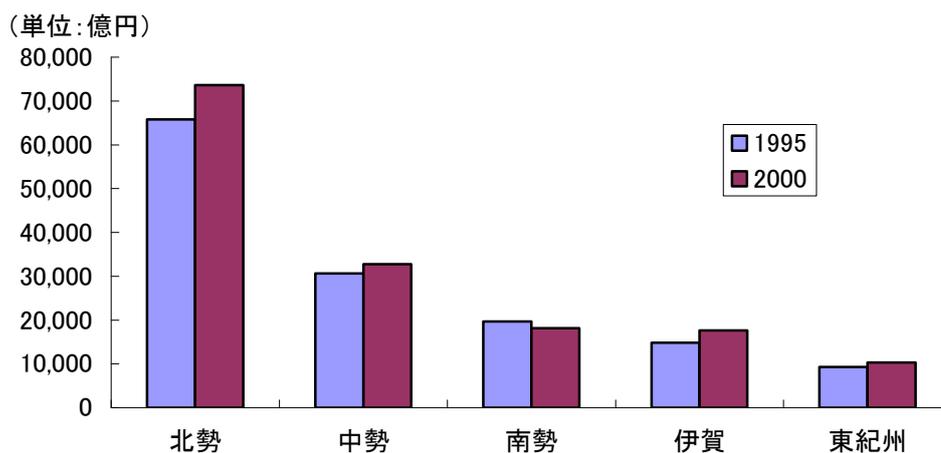


2 地域経済の需要構造

図表 2-6 は域内需要額の地域構成を表します。

この図表をみると、北勢地域の域内需要総額は 7 兆 3,586 億円で、三重県全体の 48.3%の規模で 5 地域の中で最大です。ついで大きいのは中勢地域の 3 兆 2,746 億円で 21.5%を占め、南勢地域 1 兆 8,163 億円 11.9%、伊賀地域 1 兆 7,642 億円 11.6%、東紀州地域 1 兆 335 億円 6.8%の順となっており、生産額の規模とほぼ対応していますが、1995 年表と比較すると南勢地域のみ需要額が減少しています。

図表2-6 域内需要額の地域構成



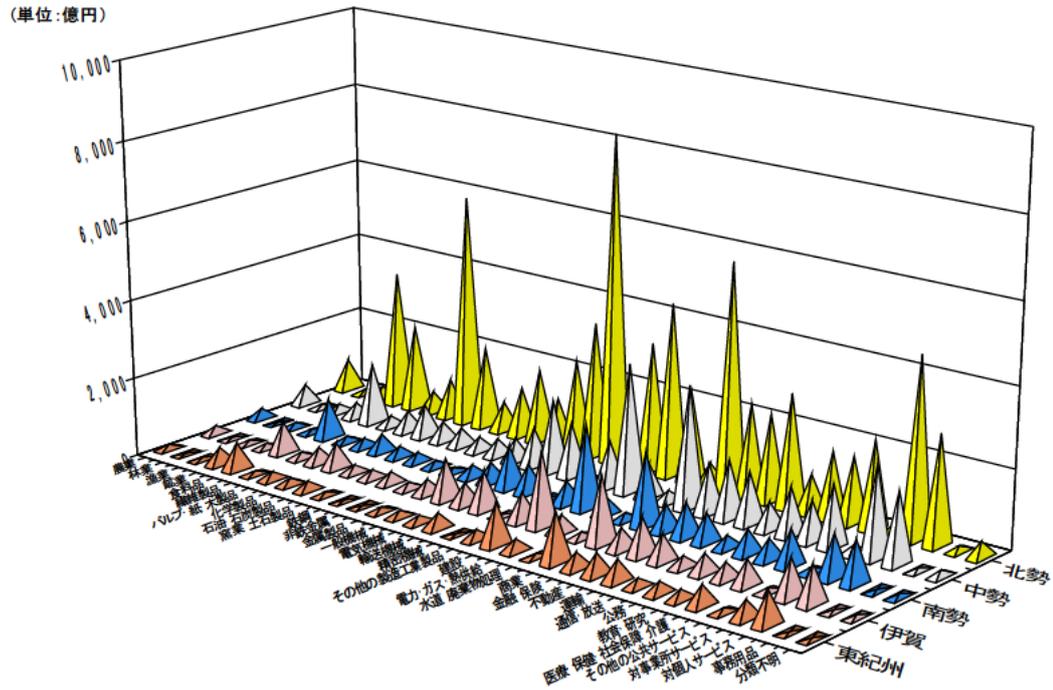
生産額	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
1995年	140,155	65,763	30,616	19,679	14,818	9,279
2000年	152,473	73,586	32,746	18,163	17,642	10,335
1995シェア	100.0%	46.9%	21.8%	14.0%	10.6%	6.6%
2000シェア	100.0%	48.3%	21.5%	11.9%	11.6%	6.8%

図表 2-7 は、地域別部門別の域内需要額を表します。

これをみると、北勢地域の「輸送機械」、「化学製品」、「商業」、「対事業所サービス」、「建設」などの需要額が大きいことがわかります。域内需要額になりますので生産構造とは異なります。また、中勢地域では「建設」や「商業」および「対事業所サービス」などの需要が大きく、北勢地域のレベルよりは低いですが、第 3 次産業での需要が高くなっています。製造業では「電気機械」、「食料品」、「精密機械」などの需要が大きくなっています。南勢地域内における需要は「建設」が最も高く、ついで「商業」、「対個人サービス」、「対事業所サービス」の順になっています。製造業の中では「電気機械」と「食料品」の需要が大きくなっています。伊賀地域内での需要も「建設」が最大で「商業」が 2 番目に大きくなっており、域内需要の構造では南勢地域とよく似ています。

最後に、東紀州地域内における需要は最も大きい「商業」と、ついで大きい「建設」と「対個人サービス」の合計だけで、域内需要額の 30%を超えています。製造業における需要としては、「食料品」が最も大きくなっています。

図表2-7 地域別部門別域内需要額



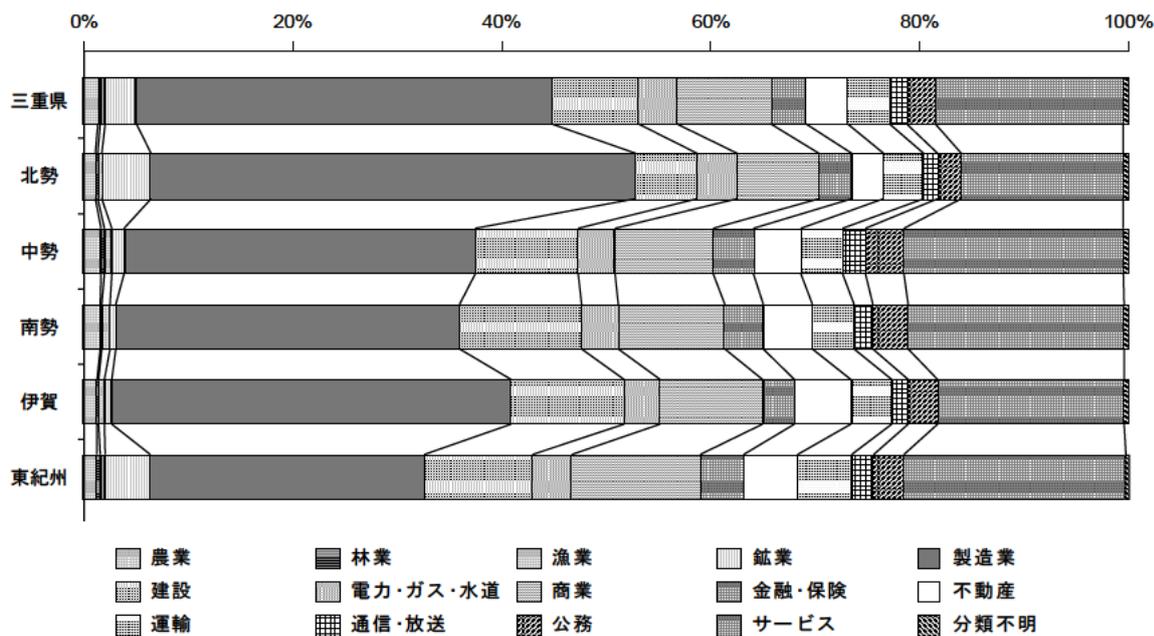
(単位:億円)

	域内需要額					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	1,918.5	799.3	508.6	268.9	214.6	127.2
林業	322.1	120.4	97.1	30.6	40.5	33.5
漁業	807.2	299.0	220.8	139.1	92.9	55.4
鉱業	4,513.9	3,450.1	394.6	97.1	124.8	447.3
食料品	6,212.2	2,170.1	1,529.8	1,008.2	812.6	691.4
繊維製品	1,234.7	540.1	286.6	159.4	155.8	92.7
パルプ・紙・木製品	2,372.0	983.9	533.6	236.0	404.2	214.3
化学製品	8,006.6	5,890.3	824.3	463.0	652.9	176.2
石油・石炭製品	3,279.6	2,047.8	506.8	272.2	222.6	230.1
窯業・土石製品	1,781.6	755.1	458.6	246.9	216.6	104.5
鉄鋼	2,106.9	1,243.0	360.5	165.2	309.0	29.3
非鉄金属	2,594.8	1,836.3	439.6	117.2	174.5	27.2
金属製品	2,627.5	1,207.0	586.3	322.4	392.3	119.5
一般機械	5,036.7	2,322.8	977.5	522.5	1,041.0	172.9
電気機械	7,015.0	3,402.6	1,805.6	1,061.5	557.7	187.7
輸送機械	11,739.3	8,265.2	1,369.9	732.4	988.5	383.3
精密機械	302.1	113.0	86.6	37.3	46.1	19.2
その他の製造工業製品	5,979.0	3,241.6	1,182.1	570.1	735.5	249.6
建設	12,692.4	4,365.0	3,236.2	2,128.1	1,902.8	1,060.3
電力・ガス・熱供給	4,316.3	2,249.7	858.5	454.9	446.5	306.7
水道・廃棄物処理	1,286.6	563.8	302.7	182.6	149.7	87.8
商業	13,668.6	5,740.1	3,073.0	1,860.2	1,720.8	1,274.4
金融・保険	5,241.4	2,341.9	1,265.5	669.9	544.1	420.0
不動産	6,035.2	2,210.8	1,467.6	859.3	957.0	540.6
運輸	6,115.0	2,842.8	1,306.9	735.2	687.6	542.5
通信・放送	2,504.8	952.5	712.5	333.4	287.5	218.8
公務	4,298.9	1,661.6	1,220.9	617.8	500.7	297.9
教育・研究	3,908.1	1,661.9	1,010.7	541.6	435.0	258.9
医療・保健・社会保障・介護	5,878.7	2,215.9	1,568.4	923.2	653.3	518.0
その他の公共サービス	810.7	279.0	189.3	123.9	107.7	110.8
対事業所サービス	9,370.5	4,527.3	2,312.6	1,082.4	980.7	467.6
対個人サービス	7,453.1	2,746.2	1,803.6	1,084.9	987.3	831.0
事務用品	308.3	148.3	80.2	37.4	29.4	13.1
分類不明	734.7	392.2	168.9	78.1	69.6	26.0
内生部門計	152,472.7	73,586.5	32,746.3	18,162.8	17,641.7	10,335.5

図表 2-8 は、地域別域内需要額の部門構成を 15 部門に統合して表しています。

域内需要は中間需要と域内最終需要の和ですので、中間需要の部門構成は産業構造の相違を部分的に反映していますが、最終需要の部門構成の地域差はそれほど大きくないので、全体としては生産の部門構成よりも地域差が小さくなります。北勢地域では相対的に「製造業」の需要が大きくなっています。一方、東紀州地域では「製造業」の需要は相対的に小さくなっていますが「建設」の需要構成比は県内で最も高く「サービス」の構成比も高くなっています。

図表2-8 地域別域内需要の部門構成



域内需要額	地域構成比					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	1.0%	0.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.9%
林業	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%	0.9%
漁業	0.5%	0.1%	0.2%	3.1%	0.0%	3.1%
鉱業	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.6%
製造業	52.8%	64.5%	37.1%	33.9%	51.3%	28.8%
建設	7.9%	4.9%	9.6%	13.0%	13.1%	15.9%
電力・ガス・水道	3.6%	2.8%	5.6%	3.3%	2.7%	6.8%
商業	5.1%	4.1%	7.4%	6.6%	4.0%	4.4%
金融・保険	2.7%	2.0%	4.7%	2.6%	2.0%	2.7%
不動産	3.5%	3.0%	4.4%	4.6%	3.5%	2.7%
運輸	3.9%	4.4%	3.3%	2.8%	2.5%	5.5%
通信・放送	1.6%	0.8%	3.8%	1.3%	1.3%	2.1%
公務	2.7%	1.9%	3.6%	3.8%	3.4%	4.5%
サービス	13.9%	10.3%	17.9%	22.6%	14.2%	19.8%
分類不明	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%
内生部門計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 2-9a と表 2-9b は部門別域内需要額の地域構成を表しています。

これも同様に生産のときほど地域差がみられませんが「鉱業」、「化学製品」、「非鉄金属」「輸送機械」に対する北勢地域の域内需要が大きくなっています。

図2-9a 部門別域内需要の地域構成

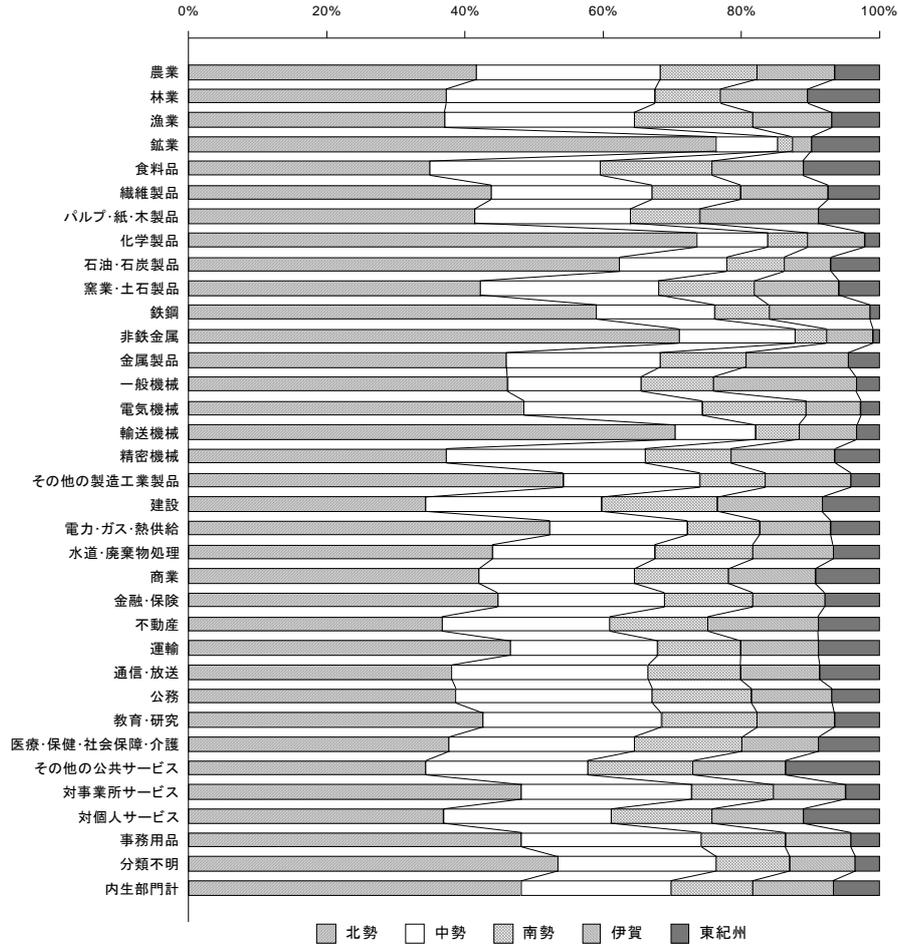


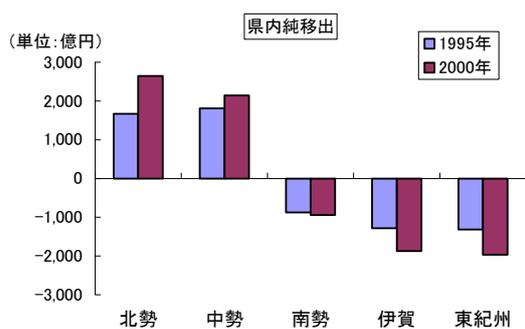
表2-9b 域内需要額の地域構成

域内需要額	地域構成比					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	100.0%	41.7%	26.5%	14.0%	11.2%	6.6%
林業	100.0%	37.3%	30.2%	9.5%	12.6%	10.4%
漁業	100.0%	37.0%	27.4%	17.2%	11.5%	6.9%
鉱業	100.0%	76.4%	8.7%	2.2%	2.8%	9.9%
食料品	100.0%	35.0%	24.6%	16.2%	13.1%	11.1%
繊維製品	100.0%	43.8%	23.2%	12.9%	12.6%	7.5%
パルプ・紙・木製品	100.0%	41.5%	22.5%	10.0%	17.0%	9.0%
化学製品	100.0%	73.5%	10.3%	5.8%	8.2%	2.2%
石油・石炭製品	100.0%	62.4%	15.5%	8.3%	6.8%	7.0%
窯業・土石製品	100.0%	42.3%	25.7%	13.9%	12.2%	5.9%
鉄鋼	100.0%	59.0%	17.1%	7.8%	14.7%	1.4%
非鉄金属	100.0%	70.9%	16.9%	4.5%	6.7%	1.0%
金属製品	100.0%	46.0%	22.3%	12.3%	14.9%	4.5%
一般機械	100.0%	46.1%	19.4%	10.4%	20.7%	3.4%
電気機械	100.0%	48.6%	25.7%	15.1%	7.9%	2.7%
輸送機械	100.0%	70.4%	11.7%	6.2%	8.4%	3.3%
精密機械	100.0%	37.3%	28.7%	12.4%	15.2%	6.4%
その他の製造工業製品	100.0%	54.2%	19.8%	9.5%	12.3%	4.2%
建設	100.0%	34.3%	25.5%	16.8%	15.0%	8.4%
電力・ガス・熱供給	100.0%	52.2%	19.9%	10.5%	10.3%	7.1%
水道・廃棄物処理	100.0%	43.9%	23.5%	14.2%	11.6%	6.8%
商業	100.0%	42.0%	22.5%	13.6%	12.6%	9.3%
金融・保険	100.0%	44.7%	24.1%	12.8%	10.4%	8.0%
不動産	100.0%	36.6%	24.3%	14.2%	15.9%	9.0%
運輸	100.0%	46.5%	21.4%	12.0%	11.2%	8.9%
通信・放送	100.0%	38.1%	28.4%	13.3%	11.5%	8.7%
公務	100.0%	38.7%	28.4%	14.4%	11.6%	6.9%
教育・研究	100.0%	42.5%	25.9%	13.9%	11.1%	6.6%
医療・保健・社会保障・介護	100.0%	37.7%	26.7%	15.7%	11.1%	8.8%
その他の公共サービス	100.0%	34.4%	23.3%	15.3%	13.3%	13.7%
対事業所サービス	100.0%	48.2%	24.7%	11.6%	10.5%	5.0%
対個人サービス	100.0%	36.9%	24.2%	14.6%	13.2%	11.1%
事務用品	100.0%	48.2%	26.0%	12.1%	9.5%	4.2%
分類不明	100.0%	53.4%	23.0%	10.6%	9.5%	3.5%
内生部門計	100.0%	48.2%	21.5%	11.9%	11.6%	6.8%

3 地域経済の域際交易

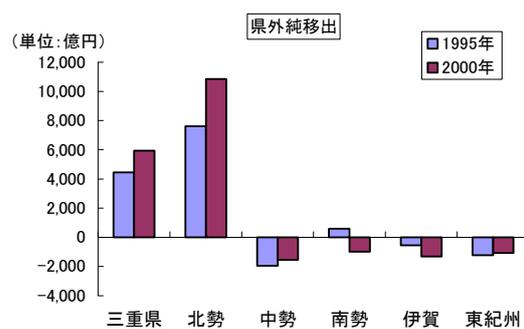
県内各地域において生産と域内需要の規模はほぼ対応していますが、部門別には必ずしも完全ではなく、このギャップは域外との交易で補われます。域外との交易は、国際貿易・県外地域との交易と県内他地域との交易に分けることができます。図表 2-10 は、各地域の県内純移出、県外純移出、純輸出を表しています。これをみると、2000 年表では三重県全体で 5,932 億円の県外移出超過となり 1995 年表の 4,454 億円に比べ 33.2%の増加を示し、輸出超過は 1,651 億円で 1995 年表の 1,155 億円に比べ 42.9%増加となっています。2000 年表の値を地域別にみていくと、県内純移出では北勢地域と中勢地域だけがそれぞれ 2,646 億円、2,143 億円の県内移出超過で、残りの 3 地域はすべて県内移入超過です。つぎに県外純移出をみると、北勢地域のみが 1 兆 854 億円の県外移出超過で、残りの 4 地域はすべて県外移入超過になっています。純輸出では北勢地域の 1,592 億円を筆頭に、中勢地域、南勢地域、伊賀地域が輸出超過で、東紀州地域のみが 650 億円の輸入超過です。1995 年表と比較すると、南勢地域は純輸出を大幅に減らしましたが、中勢・伊賀地域が輸入超過から輸出超過に転じています。相対的には県外への移出入は北勢地域から供給され、県内へは北勢地域と中勢地域から供給されるという形となっていることがわかります。

図表2-10 財貨・サービスの域際収支



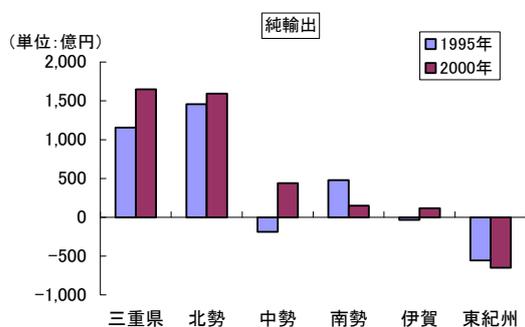
(単位:億円)

県内純移出	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
1995年	1,672	1,805	-878	-1,283	-1,316
2000年	2,646	2,143	-946	-1,874	-1,970
増減率	58.3%	18.7%	-7.7%	-46.0%	-49.7%



(単位:億円)

県外純移出	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
1995年	4,454	7,600	-1,954	588	-549	-1,231
2000年	5,932	10,854	-1,555	-995	-1,306	-1,065
増減率	33.2%	42.8%	20.4%	-269.1%	-138.1%	13.4%



(単位:億円)

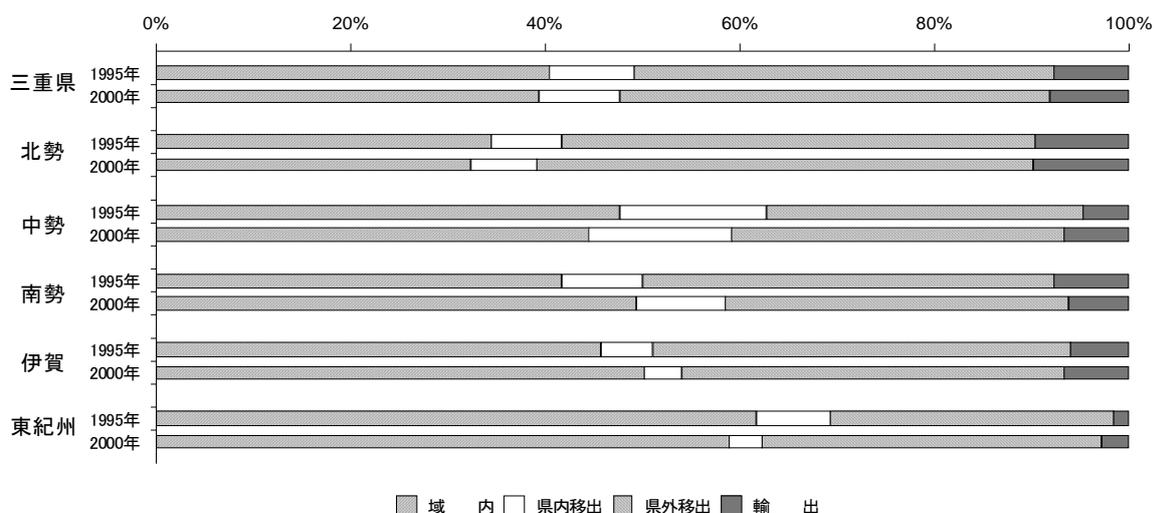
純輸出	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
1995年	1,155	1,458	-190	479	-34	-558
2000年	1,651	1,592	441	151	117	-650
増減率	42.9%	9.2%	332.9%	-68.5%	438.9%	-16.6%

図表 2-11a、図表 2-11b は、財貨・サービスの供給先と調達元を表します。

生産の供給先をみると、比率が最も高いのは北勢地域の県外移出で、輸出を含めると生産の 60% 以上を域外へ移輸出していることとなります。逆に、東紀州地域は自地域への供給が多く、60% 近くを自地域へ供給していることになり、それぞれの地域の特徴が強く表れています。

1995 年表からの変化を域内供給だけでみると、県全体では少し減少していますが、南勢地域と伊賀地域だけが増加しており、2 地域とも県外移出の減少に対応しています。県内移出では、東紀州地域と伊賀地域の減少幅が大きくなっています。輸出に関しては、中勢地域の伸びが最も大きくなっており、南勢地域の減少を除いて、すべての地域で増加しています。

図表2-11a 財貨・サービス生産の供給先



(単位:億円)

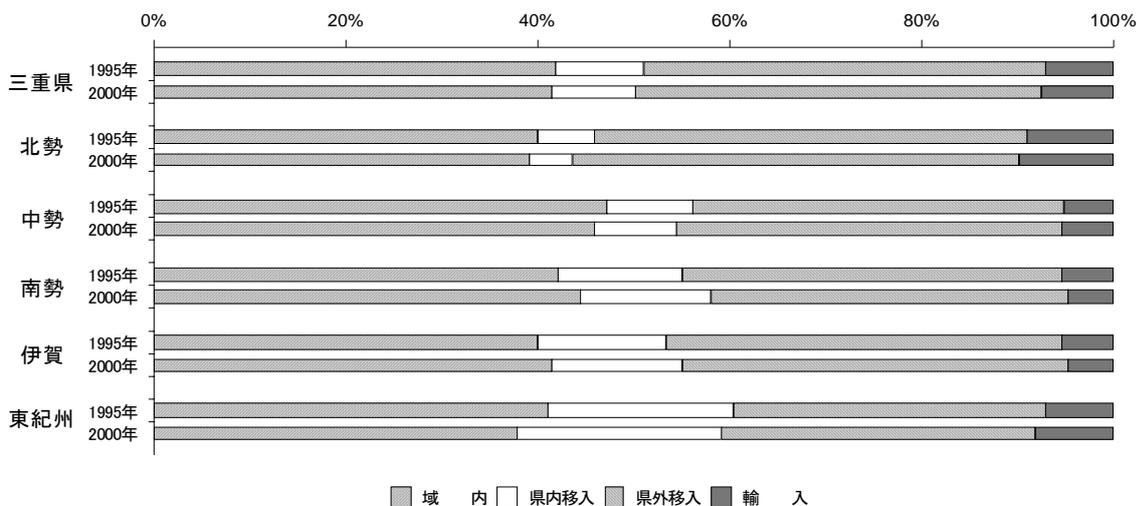
	財貨・サービスの供給先											
	三重県		北勢		中勢		南勢		伊賀		東紀州	
	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年
生産額	145,764	160,056	76,493	88,679	30,277	33,775	19,869	16,373	12,951	14,578	6,174	6,650
域内	58,788	63,120	26,304	28,783	14,442	15,021	8,298	8,077	5,938	7,330	3,805	3,909
県内移出	12,915	13,206	5,589	5,974	4,520	4,951	1,643	1,511	686	534	477	236
県外移出	62,798	70,550	37,169	45,159	9,892	11,566	8,397	5,772	5,549	5,740	1,791	2,311
輸出	11,264	13,180	7,430	8,762	1,424	2,237	1,531	1,013	779	974	100	194
生産額	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
域内	40.33%	39.44%	34.39%	32.46%	47.70%	44.47%	41.77%	49.33%	45.85%	50.28%	61.63%	58.78%
県内移出	8.86%	8.25%	7.31%	6.74%	14.93%	14.66%	8.27%	9.23%	5.29%	3.66%	7.73%	3.55%
県外移出	43.08%	44.08%	48.59%	50.92%	32.67%	34.24%	42.26%	35.25%	42.85%	39.38%	29.01%	34.76%
輸出	7.73%	8.23%	9.71%	9.88%	4.70%	6.62%	7.71%	6.18%	6.02%	6.68%	1.62%	2.92%

これに対して、需要の調達元についてはそれ程の差は見られません。

域内需要の域内からの調達は、どの地域もおおよそ40%程度となっています。残り60%の調達をどこからするかについては、若干地域的な差がみられ、北勢地域では県外からの移入による割合が高く、東紀州地域では県内他地域から調達する割合が大きくなっています。

1995年表からの変化をみると、域内需要については南勢地域と伊賀地域以外は減少しています。その減少分を、北勢地域と中勢地域は県外からの移入で補い、東紀州地域だけは県内からの移入で補っています。

図表2-11b 財貨・サービス需要の調達元

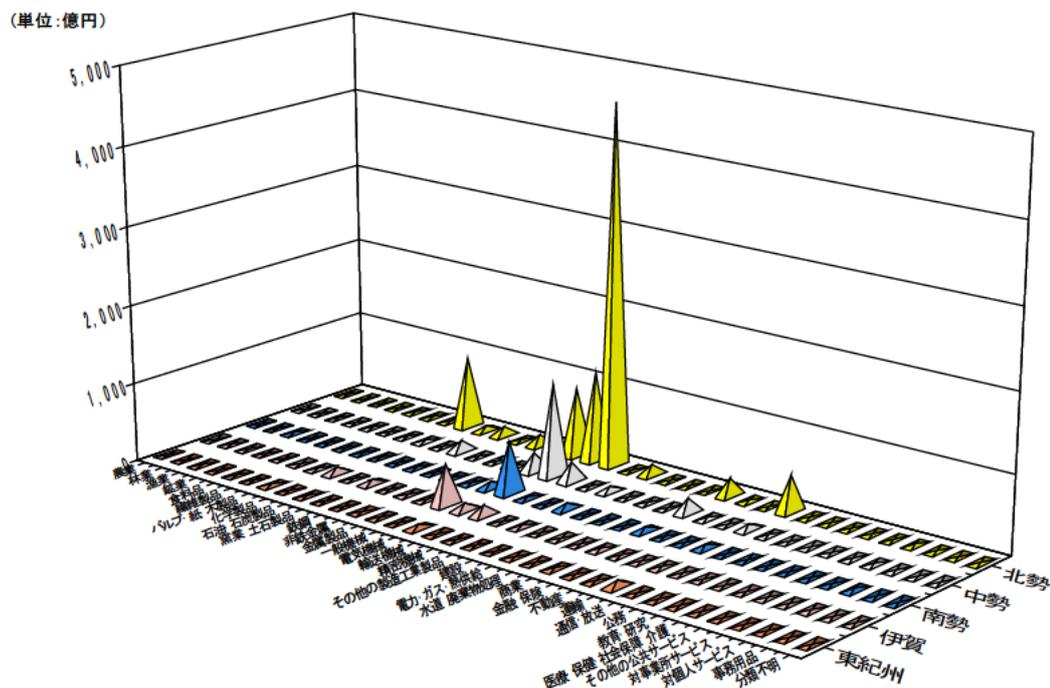


(単位: 億円)

	財貨・サービスの調達元											
	三重県		北勢		中勢		南勢		伊賀		東紀州	
	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年
県(域)内需要合計額	140,155	152,473	65,763	73,586	30,616	32,746	19,679	18,163	14,818	17,642	9,279	10,335
域内	58,788	63,120	26,304	28,783	14,442	15,021	8,298	8,077	5,938	7,330	3,805	3,909
県内移入	12,915	13,206	3,917	3,328	2,715	2,808	2,520	2,457	1,969	2,407	1,793	2,206
県外移入	58,344	64,617	29,570	34,305	11,846	13,121	7,809	6,767	6,098	7,047	3,022	3,377
輸入	10,109	11,530	5,972	7,170	1,613	1,796	1,052	862	814	858	658	844
県(域)内需要合計額	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
域内	41.94%	41.40%	40.00%	39.11%	47.17%	45.87%	42.17%	44.47%	40.07%	41.55%	41.01%	37.82%
県内移入	9.21%	8.66%	5.96%	4.52%	8.87%	8.58%	12.81%	13.53%	13.29%	13.64%	19.32%	21.34%
県外移入	41.63%	42.38%	44.96%	46.62%	38.69%	40.07%	39.68%	37.26%	41.15%	39.94%	32.57%	32.67%
輸入	7.21%	7.56%	9.08%	9.74%	5.27%	5.48%	5.35%	4.74%	5.49%	4.86%	7.09%	8.17%

図表 2-12 は地域別部門別の輸出額のグラフになります。三重県内の輸出の特徴は「輸送機械」が圧倒的に多く、しかも北勢地域に集中していることです。北勢地域では「電気機械」の輸出が
 ついで多く「化学製品」や「一般機械」がこれに続いています。中勢地域と南勢地域の「電気機
 械」、伊賀地域の「一般機械」の輸出も比較的多くなっています。

図表2-12 地域別部門別輸出

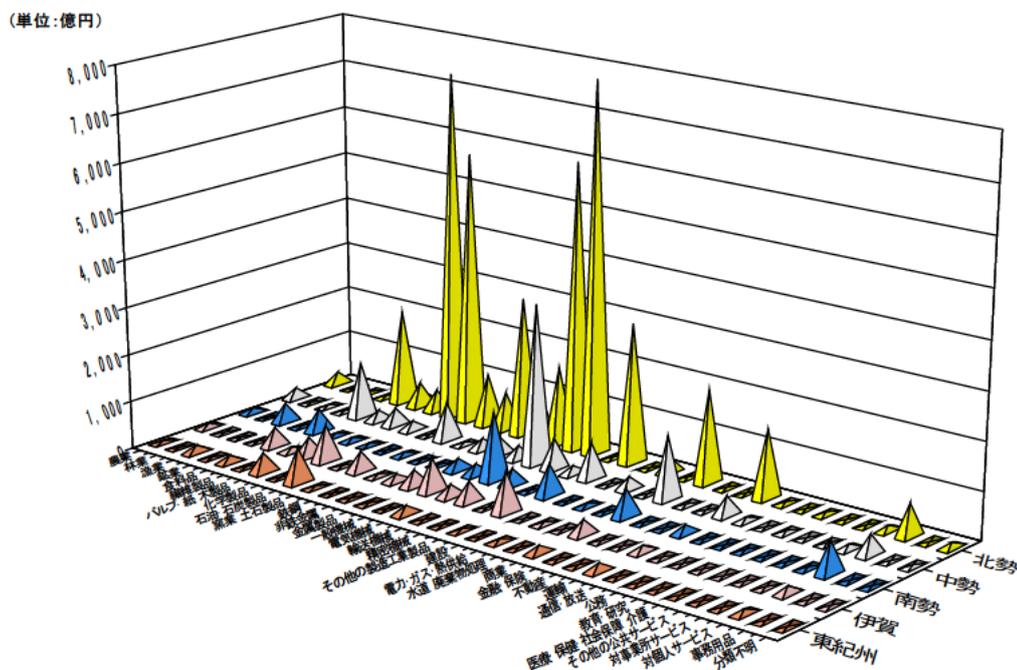


(単位:億円)

	輸出額					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	2.3	0.8	0.7	0.3	0.3	0.2
林業	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
漁業	23.6	1.3	1.5	14.8	0.0	6.0
鉱業	2.1	0.8	0.4	0.4	0.2	0.3
食料品	21.0	8.7	6.8	2.7	2.1	0.9
繊維製品	11.0	7.3	2.5	0.6	0.6	0.1
パルプ・紙・木製品	43.6	5.6	3.8	0.9	10.9	22.3
化学製品	1,018.0	910.6	20.2	6.3	80.9	0.0
石油・石炭製品	70.3	62.3	0.0	0.0	0.2	7.9
窯業・土石製品	315.0	117.6	138.6	5.5	51.0	2.3
鉄鋼	15.3	13.6	0.6	0.2	0.9	0.0
非鉄金属	141.7	135.8	1.1	0.0	4.7	0.0
金属製品	41.4	18.2	7.5	8.0	7.5	0.2
一般機械	1,707.1	865.7	237.3	83.7	518.5	2.0
電気機械	3,125.7	1,140.8	1,185.6	655.7	94.4	49.2
輸送機械	4,997.7	4,591.9	249.2	22.5	133.1	1.1
精密機械	8.7	0.8	7.4	0.3	0.2	0.0
その他の製造工業製品	304.8	136.0	65.3	77.0	22.5	4.1
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	7.0	3.0	2.5	0.6	0.3	0.6
水道・廃棄物処理	0.8	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0
商業	502.1	225.9	190.3	53.4	20.6	11.9
金融・保険	47.5	19.9	17.5	4.8	3.2	2.0
不動産	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
運輸	665.2	459.7	64.6	47.6	15.1	78.2
通信・放送	18.7	5.2	9.4	1.5	1.5	1.1
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	1.3	1.0	0.2	0.0	0.1	0.0
医療・保健・社会保障・介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス	5.6	1.5	1.9	1.3	0.5	0.6
対事業所サービス	40.6	17.2	15.3	4.6	2.6	1.0
対個人サービス	39.8	9.2	6.3	19.8	2.5	2.0
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	2.2	1.4	0.4	0.2	0.2	0.0
内生部門計	13,180.3	8,762.4	2,237.0	1,012.7	974.4	193.9

県外移出については図表 2-13 になりますが、もう少しバラエティがあります。北勢地域では「輸送機械」、「化学製品」、「電気機械」、「石油・石炭製品」、「その他の製造工業製品」「非鉄金属」などの移出が多くなっています。中勢地域と南勢地域では「電気機械」の移出が突出しているのがわかります。

図表2-13 地域別部門別県外移出

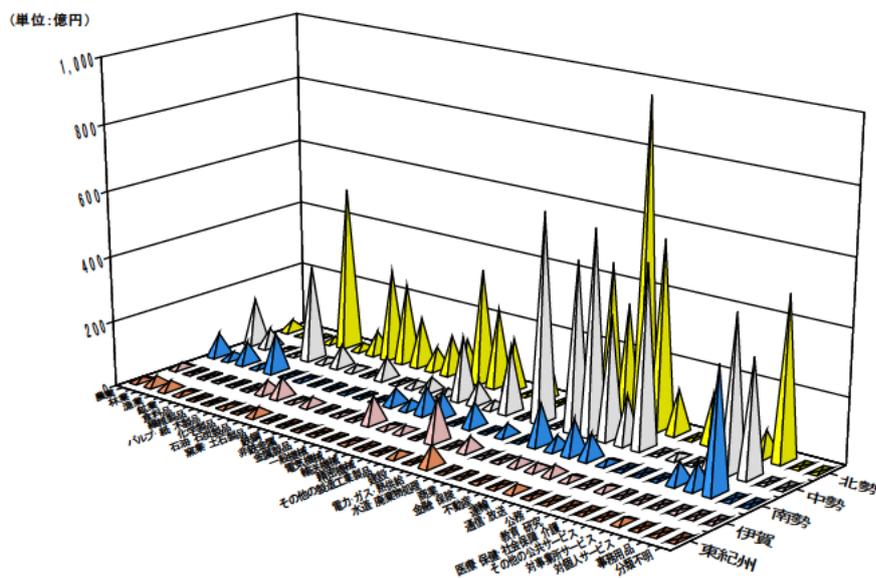


(単位:億円)

	県外移出額					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	732.8	266.1	223.8	103.2	84.1	55.7
林業	54.6	4.8	20.7	9.6	5.5	13.9
漁業	642.1	36.3	41.8	402.0	0.0	162.0
鉱業	106.5	39.4	22.3	19.6	8.2	17.0
食料品	4,210.0	2,002.6	1,167.2	476.5	412.1	151.6
繊維製品	889.5	506.8	226.8	49.0	91.3	15.6
パルプ・紙・木製品	1,688.3	449.8	369.9	61.7	401.8	405.2
化学製品	8,343.8	7,323.0	190.1	57.8	772.9	0.0
石油・石炭製品	6,456.2	5,718.8	1.3	0.6	16.4	719.1
窯業・土石製品	2,406.5	1,079.6	793.9	66.2	425.5	41.2
鉄鋼	907.3	792.6	40.3	15.2	58.8	0.5
非鉄金属	3,293.9	2,907.6	218.3	14.4	153.6	0.0
金属製品	1,849.3	875.8	360.7	246.5	351.2	15.1
一般機械	2,858.4	1,630.1	279.5	233.6	712.2	3.0
電気機械	11,237.7	6,023.1	3,358.2	1,430.1	254.9	171.5
輸送機械	9,187.2	7,774.5	637.2	347.0	427.5	1.0
精密機械	197.0	19.1	167.0	7.7	3.3	0.0
その他の製造工業製品	5,256.1	2,939.1	758.5	656.1	861.3	41.0
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	741.7	321.2	263.4	60.6	32.6	63.9
水道・廃棄物処理	52.2	22.4	14.5	7.6	4.7	3.0
商業	4,332.1	1,955.9	1,325.5	577.5	317.1	156.2
金融・保険	42.2	17.7	15.6	4.3	2.9	1.8
不動産	6.0	2.5	2.0	1.0	0.4	0.2
運輸	2,301.9	1,445.1	400.4	168.3	132.1	156.1
通信・放送	151.4	42.1	76.4	12.2	11.8	8.9
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	126.7	58.9	32.2	24.0	9.0	2.6
医療・保健・社会保障・介護	8.7	3.9	2.7	1.1	0.7	0.3
その他の公共サービス	38.2	9.8	12.5	8.8	3.3	3.7
対事業所サービス	248.6	103.0	94.0	28.5	16.9	6.3
対個人サービス	2,009.5	677.4	419.5	668.5	152.4	91.8
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	173.3	110.4	30.6	13.1	16.0	3.2
内生部門計	70,549.6	45,159.3	11,566.4	5,772.3	5,740.3	2,311.4

図表 2-14 は県内移出のグラフですが、県内移出は北勢地域および中勢地域に多く、この 2 地域で全体の 80%以上を占めています。北勢地域では「不動産」、「運輸」、「食料品」などの県内移出が比較的多くなっていますが、それ以外の製造業部門でも比較的多く県内に供給しています。農林水産業では中勢地域の「農業」と南勢地域の「漁業」の県内移出が高くなっています。また、第 3 次産業の部門で移出が比較的多いのは、北勢地域の「不動産」や「運輸」および「対個人サービス」、中勢地域の「電力・ガス・熱供給」や「金融・保険」および「通信・放送」「対事業所サービス」などになります。また、南勢地域の「対個人サービス」も観光産業の中心であることを反映して移出が多くなっています。

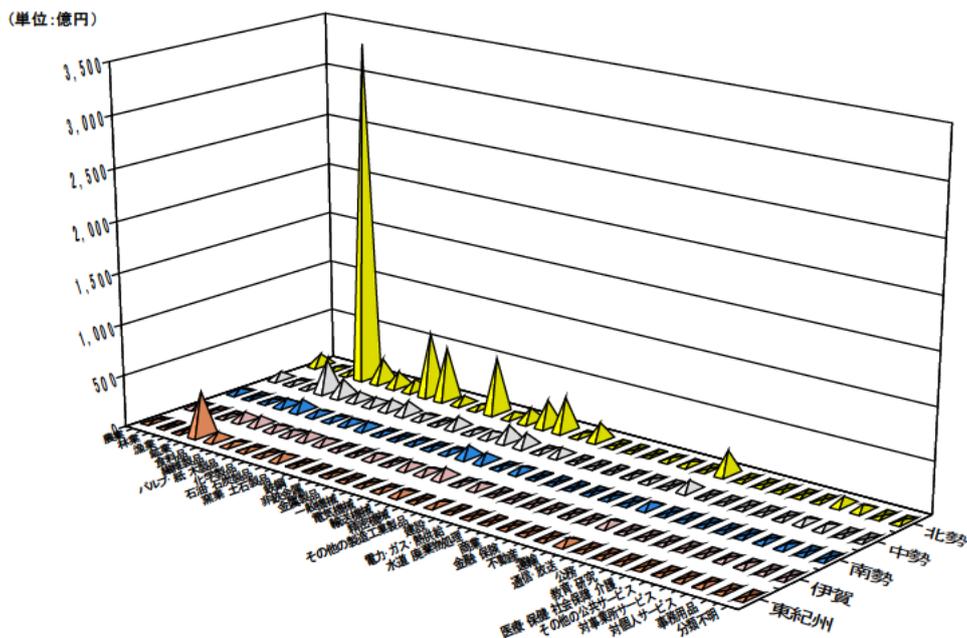
図表2-14 地域別部門別県内移出



	県内移出額 (単位: 億円)					
	三重県(計)	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	277.8	35.5	142.4	70.7	15.5	13.7
林業	115.8	5.1	58.2	23.2	0.2	29.1
漁業	97.9	0.0	4.1	66.8	0.0	27.0
鉱業	36.5	14.6	4.3	9.0	0.6	8.1
食料品	914.2	501.4	293.6	119.1	0.0	0.0
繊維製品	39.3	20.7	15.5	2.4	0.8	0.0
パルプ・紙・木製品	184.0	70.6	66.8	3.0	37.3	6.3
化学製品	352.2	277.4	15.3	1.0	58.6	0.0
石油・石炭製品	276.2	243.5	1.2	0.0	5.5	25.8
窯業・土石製品	244.3	150.3	65.5	2.4	26.2	0.0
鉄鋼	72.1	69.5	1.0	0.7	1.0	0.0
非鉄金属	143.2	118.5	19.1	0.9	4.8	0.0
金属製品	212.6	118.4	40.9	50.1	3.2	0.0
一般機械	476.5	348.8	17.8	26.9	83.0	0.0
電気機械	521.1	237.4	192.0	80.8	8.4	2.5
輸送機械	324.3	158.6	68.4	78.4	19.0	0.0
精密機械	22.3	1.9	20.3	0.1	0.0	0.0
その他の製造工業製品	609.9	184.5	201.9	73.9	131.5	18.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	990.1	223.2	627.6	36.0	41.2	62.1
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	1,098.7	463.4	507.6	125.8	1.8	0.0
金融・保険	1,025.3	350.2	610.7	41.1	20.6	2.8
不動産	1,464.5	967.7	371.6	103.4	19.8	1.9
運輸	835.9	565.4	145.9	75.5	29.0	20.2
通信・放送	705.4	132.2	544.3	13.0	12.9	2.9
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	174.3	149.0	13.5	0.1	11.7	0.0
医療・保健・社会保障・介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス	156.9	1.2	91.3	63.7	0.1	0.7
対事業所サービス	628.2	77.9	462.9	73.6	0.3	13.6
対個人サービス	1,206.5	487.2	347.3	369.8	1.0	1.2
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内生部門計	13,205.9	5,974.4	4,950.7	1,511.0	533.6	236.2

一方、輸入は図表 2-15 になります。これも北勢地域の「鉱業」の輸入が圧倒的に多いことがわかります。ついで同地域の「化学製品」、「非鉄金属」、「石油・石炭製品」がこれに続いています。北勢地域の「輸送機械」や「電気機械」の輸入も比較的多くなっています。「鉱業」や「食料品」については他の地域も比較的多く輸入しています。

図表2-15 地域別部門別輸入

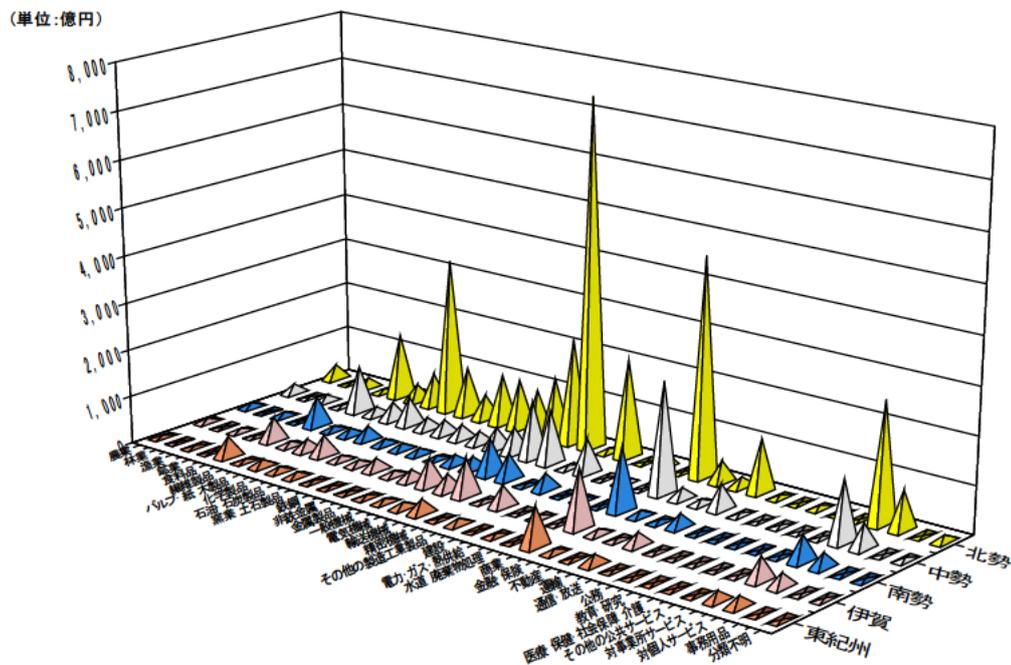


(単位:億円)

	輸入額					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	278.2	119.0	72.1	38.5	30.8	17.8
林業	71.3	26.7	21.5	6.7	9.0	7.4
漁業	93.3	34.6	25.6	16.1	10.7	6.4
鉱業	4,243.8	3,342.8	326.6	66.5	79.5	428.4
食料品	672.2	233.9	166.7	108.4	88.2	75.0
繊維製品	359.4	146.5	85.4	49.9	46.5	31.2
パルプ・紙・木製品	266.4	114.8	68.6	25.5	38.7	18.8
化学製品	855.6	621.6	94.5	53.5	70.5	15.4
石油・石炭製品	811.0	516.5	126.0	62.4	52.7	53.5
窯業・土石製品	148.2	73.0	40.0	16.6	13.7	4.9
鉄鋼	58.0	34.1	10.3	4.6	8.4	0.6
非鉄金属	711.2	539.2	102.3	22.2	41.2	6.3
金属製品	94.6	48.3	21.4	10.2	12.2	2.5
一般機械	282.3	130.7	54.7	28.7	58.8	9.4
電気機械	585.2	254.6	158.1	107.9	49.3	15.3
輸送機械	670.9	324.5	124.6	85.5	94.2	42.2
精密機械	61.9	23.5	18.2	7.4	9.2	3.6
その他の製造工業製品	366.4	169.1	77.0	43.7	49.3	27.3
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	32.2	15.7	7.2	3.8	3.7	1.9
金融・保険	55.3	25.1	13.4	6.9	5.6	4.3
不動産	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	464.1	222.4	93.7	53.9	45.8	48.2
通信・放送	13.1	5.1	3.8	1.7	1.5	1.1
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	2.8	1.7	0.6	0.3	0.2	0.1
医療・保健・社会保障・介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス	11.5	4.0	2.7	1.8	1.5	1.6
対事業所サービス	154.4	76.0	40.8	16.6	15.2	5.7
対個人サービス	143.1	54.4	34.5	20.2	19.1	15.0
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	23.2	12.6	5.4	2.4	2.2	0.7
内生部門計	11,529.8	7,170.5	1,795.6	861.7	857.7	844.3

図表 2-16 の県外移入では、北勢地域の「輸送機械」や「商業」および「化学製品」の移入が他と比較して多くなっています。他の地域では「食料品」や「輸送機械」および「電気機械」の移入が多く、第3次産業の中では「商業」と「対事業所サービス」などの移入が目立ちます。

図表2-16 地域別部門別県外移入

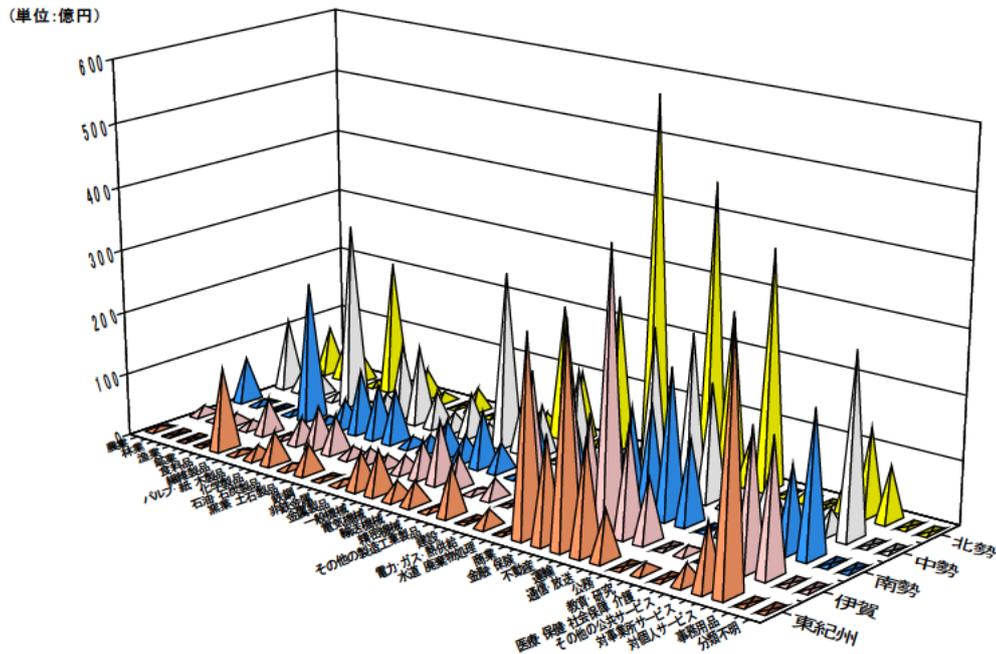


(単位:億円)

	県外移入額					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	755.3	318.3	200.3	104.4	84.0	48.4
林業	58.6	22.0	17.7	5.5	7.4	6.1
漁業	566.9	210.1	155.3	97.5	65.2	38.7
鉱業	136.0	64.8	34.8	9.4	21.5	5.5
食料品	3,926.2	1,369.8	970.0	634.5	514.5	437.4
繊維製品	789.0	357.7	184.5	97.2	96.2	53.5
パルプ・紙・木製品	1,644.3	707.3	380.1	149.4	252.9	154.5
化学製品	4,724.4	3,287.7	594.3	299.8	433.0	109.6
石油・石炭製品	1,604.3	1,019.6	253.9	123.1	104.2	103.4
窯業・土石製品	1,129.5	539.2	306.3	130.2	114.1	39.7
鉄鋼	1,782.4	1,052.2	310.6	136.5	257.1	26.1
非鉄金属	1,490.4	1,048.9	259.3	68.5	99.4	14.4
金属製品	1,864.0	923.4	449.7	206.3	231.0	53.6
一般機械	2,799.3	1,290.9	560.7	279.1	577.2	91.5
電気機械	4,679.5	2,219.1	1,220.2	749.4	364.7	126.1
輸送機械	10,162.3	7,367.4	1,129.0	554.2	807.5	304.2
精密機械	207.4	78.9	60.9	24.8	30.8	12.0
その他の製造工業製品	3,719.3	2,079.3	728.9	340.8	444.9	125.4
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	623.5	321.1	128.6	67.3	63.7	42.8
水道・廃棄物処理	22.3	10.2	5.2	2.9	2.6	1.3
商業	10,353.1	4,601.9	2,346.0	1,328.7	1,237.7	838.8
金融・保険	987.8	448.5	239.5	122.9	100.6	76.3
不動産	423.7	213.6	109.2	47.6	33.5	19.9
運輸	2,440.4	1,135.2	539.6	287.7	274.4	203.6
通信・放送	152.6	59.7	43.9	19.6	17.0	12.4
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	113.1	67.9	23.3	10.2	9.3	2.4
医療・保健・社会保障・介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス	6.5	2.3	1.5	1.0	0.9	0.9
対事業所サービス	5,082.9	2,543.5	1,297.7	544.1	498.1	199.6
対個人サービス	2,131.3	813.7	514.7	300.1	281.3	221.6
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	241.0	131.1	56.0	24.4	22.3	7.3
内生部門計	64,617.1	34,305.0	13,121.4	6,767.3	7,046.8	3,376.7

これに対して図表 2-17 の県内移入での製造業は、北勢地域の「電気機械」と中勢地域の「一般機械」の移入が多いことと、全地域を通じて「食料品」や「その他の製造工業製品」などの移入が比較的多い程度で、むしろ第 3 次産業の「商業」、「金融・保険」、「不動産」、「対個人サービス」などの移入が多いことに特徴があります。

図表2-17 地域別部門別県内移入



(単位:億円)

	県内移入額					
	三重県(計)	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	277.8	75.3	110.8	70.9	14.6	6.2
林業	115.8	59.9	43.2	7.6	4.9	0.2
漁業	97.9	45.9	34.4	0.4	17.0	0.2
鉱業	36.5	7.5	9.4	5.5	14.1	0.1
食料品	914.2	212.3	294.7	221.7	56.1	129.4
繊維製品	39.3	9.9	9.3	10.0	3.8	6.2
パルプ・紙・木製品	184.0	47.2	31.0	45.1	39.9	20.8
化学製品	352.2	16.6	118.1	99.7	66.6	51.2
石油・石炭製品	276.2	1.7	123.1	84.2	59.9	7.4
窯業・土石製品	244.3	38.4	56.9	85.0	17.5	46.6
鉄鋼	72.1	1.6	30.3	15.7	22.0	2.5
非鉄金属	143.2	23.2	68.2	25.5	19.8	6.5
金属製品	212.6	42.2	27.7	57.4	26.8	58.5
一般機械	476.5	27.9	278.5	41.9	57.9	70.3
電気機械	521.1	208.7	96.0	88.4	98.9	29.2
輸送機械	324.3	109.3	79.7	44.5	54.8	36.0
精密機械	22.3	9.3	0.0	4.0	5.5	3.6
その他の製造工業製品	609.9	245.4	149.7	105.4	31.1	78.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	990.1	572.5	50.9	126.3	213.8	26.5
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	1,098.7	103.1	247.6	206.8	230.1	311.1
金融・保険	1,025.3	455.4	75.6	156.7	171.6	166.1
不動産	1,464.5	263.4	253.8	170.2	432.3	344.8
運輸	835.9	70.0	183.5	232.1	173.2	177.2
通信・放送	705.4	374.2	22.2	131.6	100.0	77.4
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	174.3	15.5	71.8	61.2	11.6	14.3
医療・保健・社会保障・介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス	156.9	69.9	17.7	1.6	36.4	31.3
対事業所サービス	628.2	136.5	38.0	132.6	217.3	103.9
対個人サービス	1,206.5	85.6	285.9	224.7	210.0	400.4
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内生部門計	13,205.9	3,328.3	2,808.0	2,456.6	2,407.2	2,205.9

図表 2-18a および図表 2-18b は県内地域間の部門別交易のパターンを示したものです。

ここでは、全産業と農林水産業（農業、林業、漁業の合計）と「製造業」および第 3 次産業（商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、サービスの合計）に統合した関係を示しています。これらの表では横方向に読むことによって、商品サービスが流れるイメージを表し、販路構成（供給先）がわかります。各行の合計は当該地域の生産額から輸出および県外移出を控除した額と等しくなります。これは当該地域ないし県内他地域に供給される額ともなります。また、列方向の合計欄の値は当該地域の域内需要から輸入および県外からの移入を控除した額と等しくなります。これらは、当該地域ないし県内他地域からの移入によって満たされる域内需要額を表します。各グラフでは商品サービスの移動に応じて「発」（供給）地域と「着」（需要）地域と記載されています。

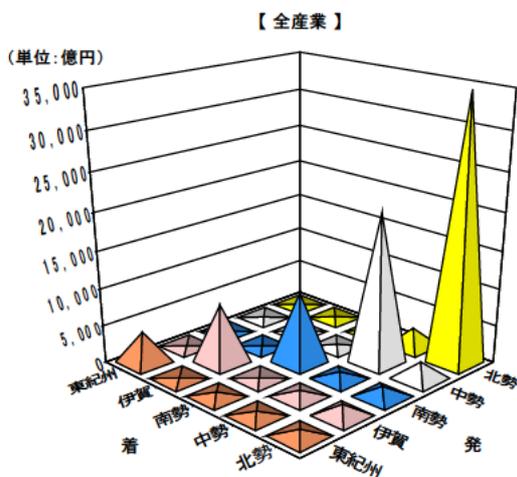
はじめに全産業レベルで県内地域間の交易をみると、各地域の需要がどの地域の生産で満たされるのかというと、北勢地域では 91.3%が自地域製品で満たされます。中勢地域からの移入を合わせると 98%が満たされることとなります。これに対して、中勢地域は 87.7%、南勢地域 79.6%、伊賀地域 76.6%、東紀州地域 65.3%が自地域製品で満たされています。これらの地域は北勢地域からの移入割合が高くなっています。また、中勢地域からの移入も他の 4 地域では大きくなっています。東紀州地域については地理的な関係から南勢地域との関係も比較的大きいことがわかります。

生産の県内供給先をみると、中勢地域が自地域消費 80.1%と最も低く、ついで北勢地域 85.3%、南勢地域 86.4%、伊賀地域 93.6%、東紀州地域 94.6%となっています。北勢地域からは、中勢地域、南勢地域、伊賀地域、東紀州地域それぞれに財貨・サービスが供給されますが、中勢地域、伊賀地域、東紀州地域については、自地域を除いた最大の供給先は北勢地域となっていますが、南勢地域だけは東紀州地域となっています。

これをみると、県内の財貨・サービスの移動は北勢地域からその他の地域への流れと、各地域から北勢地域への流れが相対的に大きいということになります。なかでも北勢地域と中勢地域は地理的に隣接していること、また産業集積がそれぞれある程度あるということで、相互の交易関係も他地域と比較して強いと言えます。

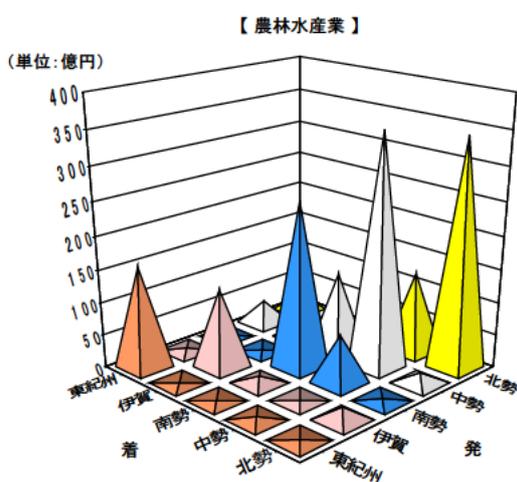
農林水産業の域内需要を自地域から調達する割合は、北勢地域と中勢地域は 65.4%、65.0%であり、南勢地域と伊賀地域でも 76.2%、76.7%と、全産業における割合と比較すると低い値となっています。しかし、東紀州地域では 95.9%と、農林水産品の自給率が非常に高いのが特徴です。他方、域内供給については、北勢地域と伊賀地域は 89.4%、88.5%と自地域への供給割合が高いですが、他の地域は中勢地域 63.1%、南勢地域 61.0%、東紀州地域 68.9%と低く、その分他地域への供給割合が高くなっています。これらの地域の主な供給先は人口が多く市場規模が大きい北勢地域ないし中勢地域となっています。

図表2-18a 県内地域間の部門別交易パターン



(単位: 億円)

【全産業】	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	計
北勢	34,757	2,250	1,357	1,442	924	40,731
中勢	2,570	19,972	957	825	599	24,923
南勢	459	352	9,588	116	584	11,099
伊賀	201	140	93	7,864	99	8,397
東紀州	98	66	49	24	4,145	4,381
計	38,085	22,780	12,045	10,271	6,351	89,532
北勢	91.3%	9.9%	11.3%	14.0%	14.6%	45.5%
中勢	6.7%	87.7%	7.9%	8.0%	9.4%	27.8%
南勢	1.2%	1.5%	79.6%	1.1%	9.2%	12.4%
伊賀	0.5%	0.6%	0.8%	76.6%	1.6%	9.4%
東紀州	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%	65.3%	4.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北勢	85.3%	5.5%	3.3%	3.5%	2.3%	100.0%
中勢	10.3%	80.1%	3.8%	3.3%	2.4%	100.0%
南勢	4.1%	3.2%	86.4%	1.0%	5.3%	100.0%
伊賀	2.4%	1.7%	1.1%	93.6%	1.2%	100.0%
東紀州	2.2%	1.5%	1.1%	0.5%	94.6%	100.0%
計	42.5%	25.4%	13.5%	11.5%	7.1%	100.0%



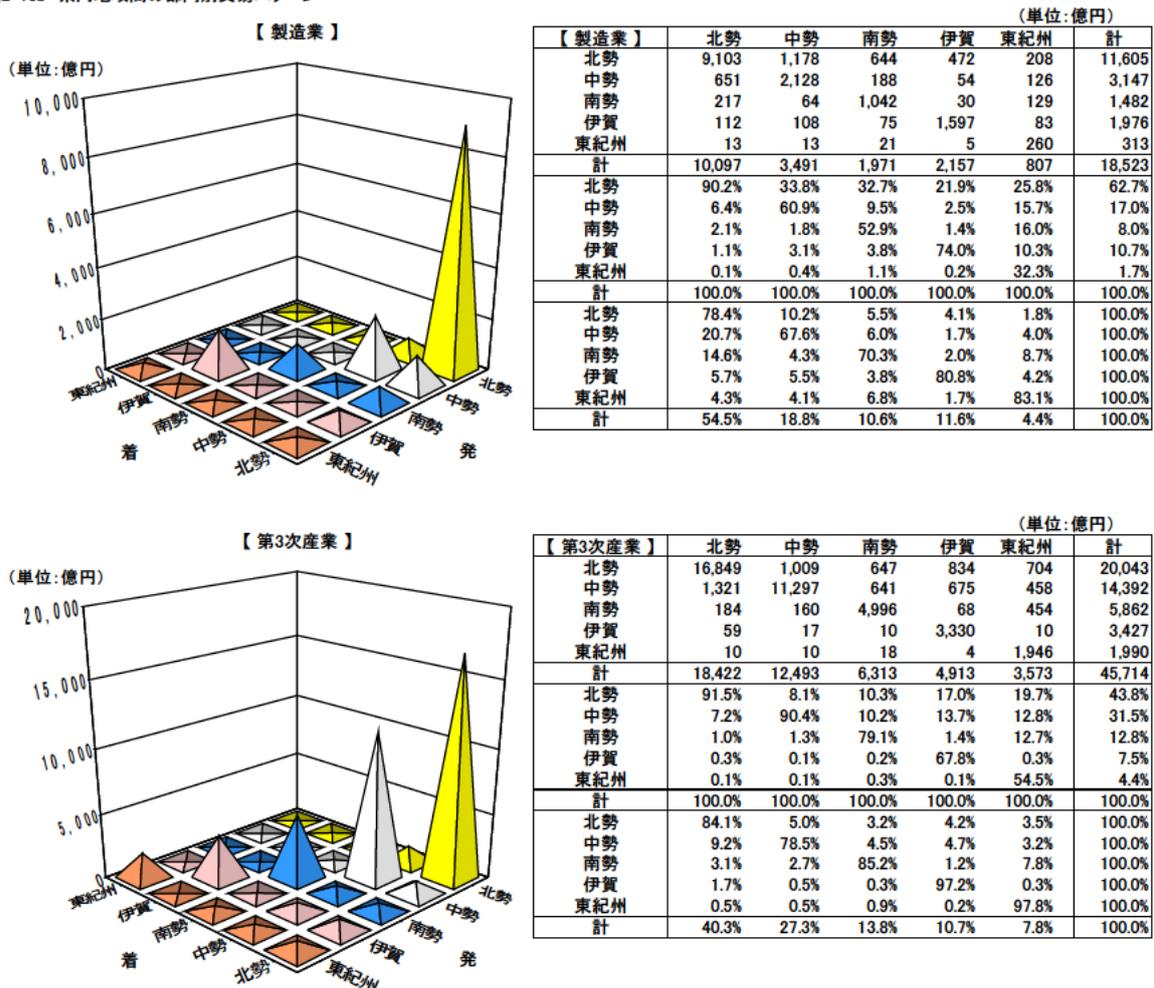
(単位: 億円)

【農林水産業】	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	計
北勢	343	16	3	20	1	383
中勢	125	350	74	1	5	555
南勢	25	124	252	11	0	412
伊賀	3	12	1	120	0	136
東紀州	28	36	1	5	155	224
計	524	539	331	157	161	1,711
北勢	65.4%	3.0%	1.0%	12.4%	0.9%	22.4%
中勢	23.8%	65.0%	22.3%	0.6%	3.1%	32.4%
南勢	4.9%	23.0%	76.2%	7.1%	0.1%	24.1%
伊賀	0.6%	2.2%	0.3%	76.7%	0.0%	7.9%
東紀州	5.3%	6.8%	0.2%	3.2%	95.9%	13.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北勢	89.4%	4.3%	0.9%	5.1%	0.4%	100.0%
中勢	22.5%	63.1%	13.3%	0.2%	0.9%	100.0%
南勢	6.2%	30.1%	61.0%	2.7%	0.0%	100.0%
伊賀	2.3%	8.6%	0.6%	88.5%	0.0%	100.0%
東紀州	12.3%	16.2%	0.3%	2.2%	68.9%	100.0%
計	30.6%	31.5%	19.3%	9.2%	9.4%	100.0%

「製造業」については、北勢地域からその他の地域への交易が大きく、逆方向については中勢地域から北勢地域への交易が比較的大きくなっています。東紀州地域については、自地域からの調達割合が 32.3%と極端に低く、他の全地域からの移入割合が高いことが特徴です。南勢地域も自地域からの調達率が 52.9%と半分近くを他地域から調達しています。

第 3 次産業については、商品の交易と異なり自地域調達率が高く、北勢地域 91.5%、中勢地域 90.4%、南勢地域 79.1%、伊賀地域 67.8%となっていますが、東紀州地域は 54.5%と少し低くなっています。中勢地域は北勢地域、南勢地域や伊賀地域は北勢・中勢地域、という交易関係が比較的強く、東紀州地域は、地理的に関係が薄い伊賀地域を除いた他の 3 地域からの供給が大きいという地域間交易の構造がわかります。

図表2-18b 県内地域間の部門別交易パターン



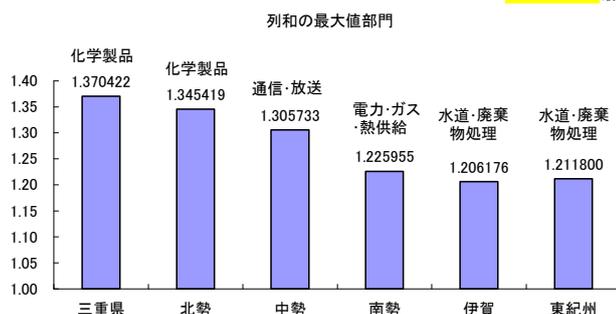
4 最終需要の生産波及

ここでは、各地域の産業連関表からレオンチェフ逆行列を求め、その列和・行和を比較します。産業連関表のレオンチェフ逆行列により、部門間の相互関係を考慮した生産の波及効果の大きさを求めることができます。特に、レオンチェフ逆行列の列和の値は、その部門の最終需要が1単位増加したとき、各部門に及ぼす生産増加額の集計額を表します。図表2-19は県表と各地域内表における各部門の列和の大きさを表しています。表をみると、三重県の産業連関表から得られる列和の値に比較して、各地域の産業連関表の列和の値はやや低くなっています。例えば、三重県の列和の平均は1.254953であるのに対して、北勢地域の値は1.197847となっています。これは、地域ごとの産業連関表では県内他地域の生産活動が外生となっており、県内他地域との依存関係を無視した計算をしているためで、その分過小となっているということです。列和の平均値で地域間を比較すると、北勢地域が1.197847と最も高く、東紀州地域が1.127123と最も低くなっています。また各地域の列和の最大値部門をみると、三重県と北勢地域は「化学製品」、中勢地域は「通信・放送」、南勢地域が「電力・ガス・熱供給」、伊賀と東紀州地域が「水道・廃棄物処理」となっています。なお、仮設部門である「事務用品」といずれの部門にも属さない財貨・サービスの活動である「分類不明」は除いています。

図表2-19 生産の波及効果の大きさ

	列和					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	1.233378	1.181721	1.132704	1.105431	1.148640	1.121419
林業	1.259342	1.098373	1.102191	1.137041	1.174683	1.207704
漁業	1.159685	1.112031	1.085095	1.080129	1.000000	1.084292
鉱業	1.319844	1.258416	1.241791	1.199113	1.174437	1.198739
食料品	1.301847	1.210042	1.157372	1.147473	1.193913	1.188750
繊維製品	1.237943	1.199974	1.142133	1.116068	1.138186	1.099055
パルプ・紙・木製品	1.283550	1.169705	1.156454	1.137099	1.180676	1.174695
化学製品	1.370422	1.345419	1.179030	1.137632	1.175743	1.000000
石油・石炭製品	1.082113	1.058727	1.155477	1.127914	1.097552	1.056737
窯業・土石製品	1.289427	1.224607	1.207759	1.174927	1.185449	1.168102
鉄鋼	1.265672	1.213103	1.178582	1.142370	1.147775	1.090956
非鉄金属	1.237825	1.186447	1.201329	1.189330	1.153972	1.000000
金属製品	1.217696	1.177184	1.146817	1.117884	1.139239	1.103278
一般機械	1.282465	1.239066	1.145524	1.188144	1.186742	1.080562
電気機械	1.243997	1.191412	1.171378	1.135151	1.139382	1.116704
輸送機械	1.167391	1.127090	1.104983	1.121866	1.098314	1.085400
精密機械	1.224416	1.166513	1.163170	1.130650	1.129970	1.000000
その他の製造工業製品	1.292195	1.252467	1.144195	1.125824	1.176034	1.129755
建設	1.225400	1.161467	1.152570	1.128642	1.156138	1.113314
電力・ガス・熱供給	1.285565	1.232937	1.243879	1.225955	1.191299	1.201332
水道・廃棄物処理	1.291101	1.247449	1.244207	1.207648	1.206176	1.211800
商業	1.218387	1.167232	1.186307	1.145689	1.126050	1.125099
金融・保険	1.240071	1.185679	1.207321	1.164696	1.142375	1.137333
不動産	1.133321	1.110815	1.122149	1.106109	1.096070	1.091440
運輸	1.276569	1.228673	1.204598	1.157294	1.140301	1.167698
通信・放送	1.343143	1.240175	1.305733	1.221123	1.205781	1.202891
公務	1.161960	1.132518	1.135432	1.112753	1.106879	1.108498
教育・研究	1.124275	1.115588	1.092249	1.069277	1.077266	1.069919
医療・保健・社会保障・介護	1.230237	1.201943	1.145661	1.126209	1.133644	1.110363
その他の公共サービス	1.217353	1.166089	1.171387	1.136259	1.135840	1.112817
対事業所サービス	1.217159	1.165636	1.176077	1.141236	1.129235	1.091837
対個人サービス	1.262194	1.192402	1.182724	1.173282	1.160902	1.148958
事務用品	1.322549	1.231797	1.158569	1.137600	1.223527	1.101248
分類不明	1.649891	1.534095	1.574520	1.482067	1.454873	1.420636
平均	1.254953	1.197847	1.179981	1.154408	1.156678	1.127123

最大値の部門



図表 2-20 はレオンチェフ逆行列の行和を表しています。

行和は最終需要のすべての部門において等しく 1 単位の増加が同時にあった場合の他部門（自部門を含む）から受ける波及効果の大きさを表します。これが 1 を超える場合、相対的にみて影響を強く受けることを意味します。これも列和のとときと同じ理由で、三重県の行和の値と比較して各地域の行和の値はやや小さめの値となっています。

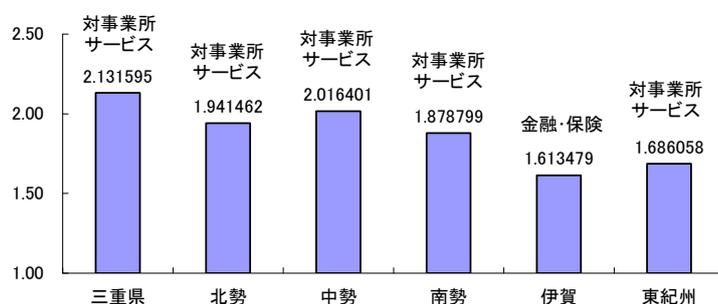
行和の最大値部門をみると、伊賀地域の「金融・保険」以外はすべて「対事業所サービス」となっており、やはりサービスの提供を行う部門が大きく影響を受けることになります。

図表2-20 特定部門に与える波及効果の大きさ

	行和					
	三重県	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
農業	1.175092	1.128000	1.089547	1.075983	1.139028	1.149552
林業	1.205275	1.032539	1.052056	1.104383	1.140508	1.167215
漁業	1.032599	1.004237	1.004528	1.034308	1.000000	1.034125
鉱業	1.027591	1.008798	1.037426	1.102331	1.054307	1.027673
食料品	1.125391	1.073078	1.030876	1.020046	1.074653	1.035056
繊維製品	1.029542	1.019870	1.010883	1.006225	1.024386	1.008099
パルプ・紙・木製品	1.207461	1.117667	1.099604	1.066352	1.196330	1.095207
化学製品	1.432600	1.491550	1.023155	1.023261	1.131757	1.000000
石油・石炭製品	1.205110	1.188821	1.006764	1.007737	1.016565	1.240552
窯業・土石製品	1.086996	1.039602	1.039259	1.020206	1.099047	1.032912
鉄鋼	1.083864	1.079772	1.018130	1.037649	1.051645	1.003728
非鉄金属	1.075638	1.061844	1.008226	1.002772	1.038904	1.000000
金属製品	1.116115	1.073920	1.066526	1.067031	1.147981	1.016180
一般機械	1.158193	1.151424	1.031100	1.129241	1.130524	1.004271
電気機械	1.157518	1.126140	1.101654	1.077401	1.044597	1.045393
輸送機械	1.054888	1.040538	1.014225	1.031652	1.016238	1.001088
精密機械	1.014445	1.001498	1.011444	1.004181	1.001565	1.000000
その他の製造工業製品	1.418951	1.299339	1.233867	1.160119	1.377273	1.067569
建設	1.393997	1.374110	1.381469	1.370263	1.373918	1.338301
電力・ガス・熱供給	1.636757	1.432091	1.546944	1.370167	1.246219	1.429938
水道・廃棄物処理	1.243294	1.235084	1.231353	1.231241	1.231005	1.211584
商業	1.445731	1.321051	1.282349	1.322233	1.258136	1.153188
金融・保険	2.122575	1.794591	1.999656	1.765448	1.613479	1.498648
不動産	1.301125	1.243474	1.224569	1.209250	1.137994	1.088991
運輸	1.554399	1.507228	1.373008	1.223897	1.258732	1.202292
通信・放送	1.504036	1.262540	1.488056	1.252844	1.277528	1.258032
公務	1.210078	1.208613	1.210099	1.208990	1.206998	1.204978
教育・研究	1.144430	1.131448	1.135906	1.113465	1.135197	1.075908
医療・保健・社会保障・介護	1.017750	1.018079	1.017863	1.017488	1.017298	1.016521
その他の公共サービス	1.048133	1.034455	1.042791	1.041579	1.028803	1.024810
対事業所サービス	2.131595	1.941462	2.016401	1.878799	1.599445	1.686058
対個人サービス	1.070301	1.060394	1.055094	1.049587	1.043982	1.018095
事務用品	1.093028	1.087797	1.090361	1.085242	1.085113	1.072207
分類不明	1.143889	1.135741	1.144182	1.138518	1.127910	1.114013
平均	1.254953	1.197847	1.179981	1.154408	1.156678	1.127123

最大値の部門

行和の最大値部門



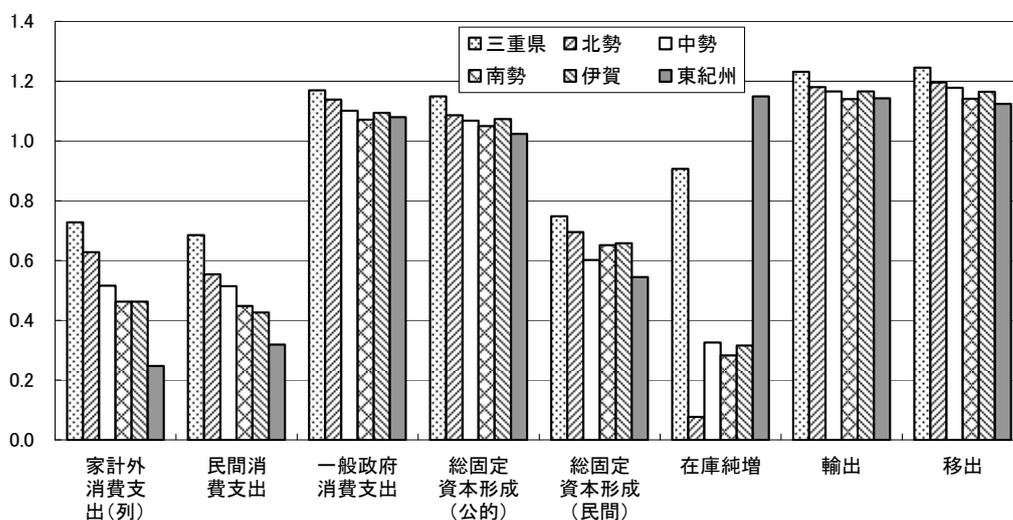
レオンチェフ逆行列の列和、行和は産業間の相互依存関係を捉えるひとつの方法ですが、最終需要の特定部門の変化や、すべての部門の変化が同一量である場合の効果を知るもので、その意味では現実的でない場合があります。

ここでは、最終需要部門の配分係数をもとに最終需要の各項目の総額を1単位増加させたときの、生産波及額を計算する生産誘発係数を比較したいと思います。図表2-21は地域別の産業連関表から求めた最終需要生産誘発係数（合計額の比較）です。

ここでも、各地域の産業連関表をもとに生産誘発係数を求めているので、県内他地域への波及が考慮されていない分だけ値が小さくなっています。ここからわかることは、家計外消費支出(列)、民間消費支出の効果は、地域によって差が激しくおよそ0.24~0.62となっており、他の項目と比べてもかなり低い係数を示しています。

特に、南勢地域、伊賀地域、東紀州地域の消費は、消費そのものを県内他地域に依存する割合が高いため、当該地域内への効果は特に小さくなっています。これに対して、一般政府消費支出、総固定資本形成(公的・民間)、輸出、移出いずれも地域的な波及効果の差はあまり見られません。これは、最終需要の域外漏出が少ないために、その分最終的な効果が大きくなるためと考えられます。

図表2-21 最終需要の項目別生産誘発係数



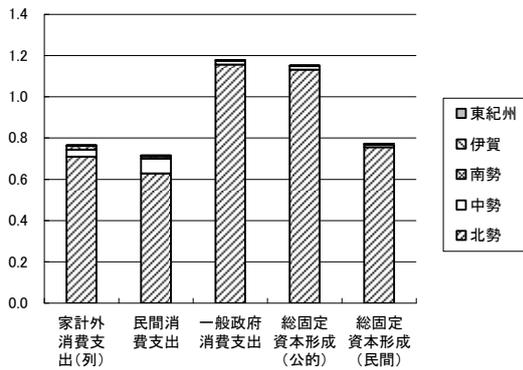
	生産誘発係数							
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出
三重県	0.727347	0.685490	1.169061	1.149475	0.748580	0.906609	1.231806	1.245028
北勢	0.628121	0.554199	1.138885	1.085803	0.694940	0.076934	1.180150	1.195470
中勢	0.515647	0.514339	1.101712	1.067711	0.602174	0.325409	1.165805	1.178100
南勢	0.462304	0.447939	1.071132	1.049589	0.651537	0.282702	1.140610	1.141089
伊賀	0.462292	0.426023	1.094531	1.073130	0.657717	0.315863	1.165852	1.164604
東紀州	0.246872	0.318651	1.080087	1.023872	0.544828	1.149668	1.143111	1.123856

地域別の産業連関表で評価できていない県内他地域への漏出効果は2つあります。

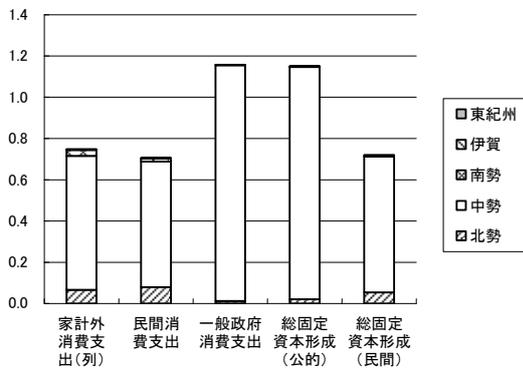
第1は、最終需要の一部が県内他地域に漏出する分であり、第2は中間需要の県内他地域への漏出分です。いずれも県内地域間産業連関表を用いて生産誘発係数を求めることで考慮することができます。

図表 2-22a および図表 2-22b は、県内5地域の産業連関表をひとつの表に統合した県内5地域間産業連関表（34部門）を用いて計算した主要な最終需要項目の生産誘発係数になります。

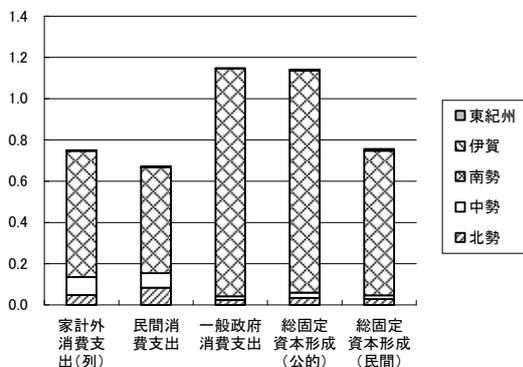
図表2-22a 主要な最終需要項目の生産誘発係数



北勢	生産誘発係数				
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)
北勢	0.709918	0.629236	1.157203	1.131508	0.755457
中勢	0.034075	0.071699	0.018105	0.016938	0.012738
南勢	0.017808	0.010054	0.001592	0.002242	0.003396
伊賀	0.002253	0.003404	0.001289	0.001363	0.001753
東紀州	0.000766	0.001630	0.000541	0.000356	0.000265
三重県	0.764821	0.716024	1.178730	1.152409	0.773609
北勢	92.8%	87.9%	98.2%	98.2%	97.7%
中勢	4.5%	10.0%	1.5%	1.5%	1.6%
南勢	2.3%	1.4%	0.1%	0.2%	0.4%
伊賀	0.3%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%
東紀州	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
三重県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



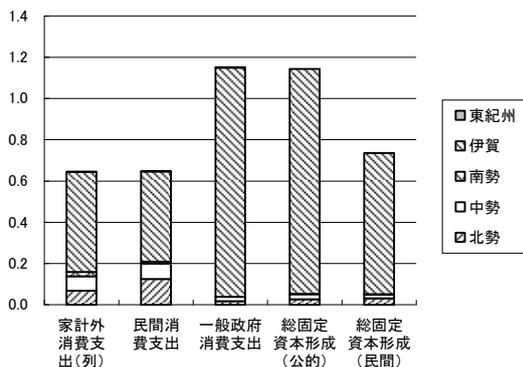
中勢	生産誘発係数				
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)
北勢	0.066176	0.080006	0.012390	0.020438	0.053285
東紀州	0.649654	0.608442	1.143658	1.126282	0.659810
伊賀	0.028929	0.013448	0.001043	0.001400	0.001883
南勢	0.002419	0.002595	0.000960	0.002116	0.005184
中勢	0.000694	0.001241	0.000252	0.000518	0.000368
三重県	0.747872	0.705732	1.158302	1.150755	0.720530
北勢	8.8%	11.3%	1.1%	1.8%	7.4%
東紀州	86.9%	86.2%	98.7%	97.9%	91.6%
伊賀	3.9%	1.9%	0.1%	0.1%	0.3%
南勢	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.7%
中勢	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
三重県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



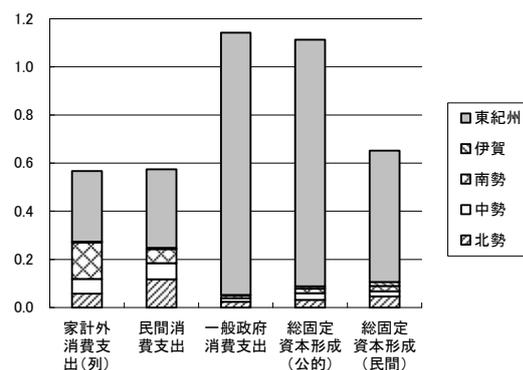
南勢	生産誘発係数				
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)
北勢	0.047695	0.082872	0.023942	0.034584	0.028799
東紀州	0.088598	0.071232	0.018246	0.025101	0.018352
伊賀	0.610917	0.513199	1.103004	1.076052	0.701007
南勢	0.001948	0.002412	0.001265	0.003895	0.007237
中勢	0.000666	0.002030	0.000624	0.001000	0.000648
三重県	0.749823	0.671745	1.147081	1.140633	0.756042
北勢	6.4%	12.3%	2.1%	3.0%	3.8%
東紀州	11.8%	10.6%	1.6%	2.2%	2.4%
伊賀	81.5%	76.4%	96.2%	94.3%	92.7%
南勢	0.3%	0.4%	0.1%	0.3%	1.0%
中勢	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
三重県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

たとえば図表 2-22a の最初の表は、北勢地域の最終需要である家計外消費支出（列）、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）をそれぞれ 1 単位増加させたとき得られる各地域の生産波及額と三重県全体の波及額を求めたものです。また、表は生産波及額と総計に対する構成比を求めています。これをみると、地域別の産業連関表から求めた生産誘発係数の値よりも高い値をとっていることがわかります。

図表2-22b 主要な最終需要項目の生産誘発係数



伊賀	生産誘発係数				
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)
北勢	0.068435	0.124837	0.017508	0.026077	0.031051
中勢	0.069790	0.073832	0.019785	0.025647	0.018658
南勢	0.020936	0.010452	0.000981	0.001372	0.001999
伊賀	0.485354	0.437138	1.112119	1.089601	0.683301
東紀州	0.000586	0.001528	0.000518	0.000349	0.000243
三重県	0.645101	0.647787	1.150910	1.143046	0.735253
北勢	10.6%	19.3%	1.5%	2.3%	4.2%
中勢	10.8%	11.4%	1.7%	2.2%	2.5%
南勢	3.2%	1.6%	0.1%	0.1%	0.3%
伊賀	75.2%	67.5%	96.6%	95.3%	92.9%
東紀州	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
三重県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



東紀州	生産誘発係数				
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)
北勢	0.057755	0.117010	0.023867	0.031440	0.045767
中勢	0.060739	0.066963	0.014934	0.028463	0.021752
南勢	0.151439	0.058729	0.010891	0.018366	0.021833
伊賀	0.003697	0.004649	0.002519	0.009874	0.016131
東紀州	0.293457	0.327279	1.089703	1.025147	0.546511
三重県	0.567087	0.574630	1.141913	1.113289	0.651994
北勢	10.2%	20.4%	2.1%	2.8%	7.0%
中勢	10.7%	11.7%	1.3%	2.6%	3.3%
南勢	26.7%	10.2%	1.0%	1.6%	3.3%
伊賀	0.7%	0.8%	0.2%	0.9%	2.5%
東紀州	51.7%	57.0%	95.4%	92.1%	83.8%
三重県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

民間消費支出についていえば、北勢地域における消費 1 単位の増加は、北勢地域の生産を 0.629236、中勢地域 0.071699、南勢地域 0.010054、伊賀地域 0.003404、東紀州地域 0.001630 だけ増加させ、県全体で 0.716024 の増加をもたらします。生産増加の 87.9%が自地域生産で、残りが県内他地域への波及効果となります。この域外地域への波及効果は最初に消費が増える地域によって異なります。中勢地域では生産増加の 86.2%が自地域生産ですが、南勢地域 76.4%、伊賀地域 67.5%、東紀州地域 57.0%となり、この割合が小さいほど域外への漏出効果が大きくなります。言い換えると、他地域への波及効果が大きいということです。

公共事業の地域経済への波及効果を総固定資本形成（公的）のケースで近似的に評価することができます。北勢地域に公共投資 1 単位の増加があった場合には、三重県全体の生産は 1.152409 増加し、そのうち北勢地域の生産増加は 98.2%となります。これが中勢地域の場合は、県全体の生産は 1.150755 増加し、そのうち中勢地域の生産増加は 97.9%を占めます。南勢地域の場合は、

県の生産増加が 1.140633、そのうち南勢地域の生産増加は 94.3%、伊賀地域のケースは、県生産増加が 1.143046、伊賀地域の割合は 95.3%、東紀州地域では県生産額が 1.113289 増加し、そのうち東紀州地域では 92.1%を占めています。公共事業の乗数は 1.113289～1.152409 となります。自地域の生産割合は 92.1%～98.2%と各地域ともかなり高くなっています。具体的な公共事業はそれぞれ内容が異なりますので、波及効果を推計するにはもう少し厳密にしなければなりません。

つぎに民間投資については、既存企業の事業展開過程での工場拡張や、新規企業誘致が実現した場合の効果のひとつに相当するものです。この三重県全体の生産波及効果は 0.651994～0.773609 になります。民間投資の場合は消費ほどではないにしても、公共部門の活動よりも県外への需要漏出が多いので、乗数は公共部門の場合の値と比較すれば低めの値となります。

地域的な波及効果をみると、北勢地域の場合は 97.7%が自地域生産、1.6%が中勢地域、0.4%が南勢地域で、伊賀地域や東紀州地域の生産増加割合は少なくなっています。中勢地域の場合は 91.6%が自地域、7.4%が北勢地域であり、北勢地域との関係が強いことがわかります。南勢地域のケースは 92.7%が自地域生産、北勢地域が 3.8%、中勢地域が 2.4%、伊賀地域 1.0%と、北勢地域を中心として東紀州地域を除くすべての地域との関係があるようにみられます。伊賀地域の場合は 92.9%が自地域生産で、北勢地域 4.2%、中勢地域 2.5%、南勢地域 0.3%の影響があります。やはり北勢地域を中心として、東紀州地域を除くすべての地域に影響はします。最後に東紀州地域の場合は、83.8%が自地域、北勢地域が 7.0%、中勢地域 3.3%、南勢地域 3.3%、伊賀地域 2.5%と県下全域に影響を及ぼします。もともと東紀州地域は製造業が発達しておらず、企業が設備投資をした場合の投資財の供給はこうした地域や県外地域から移入する必要性が高いためです。

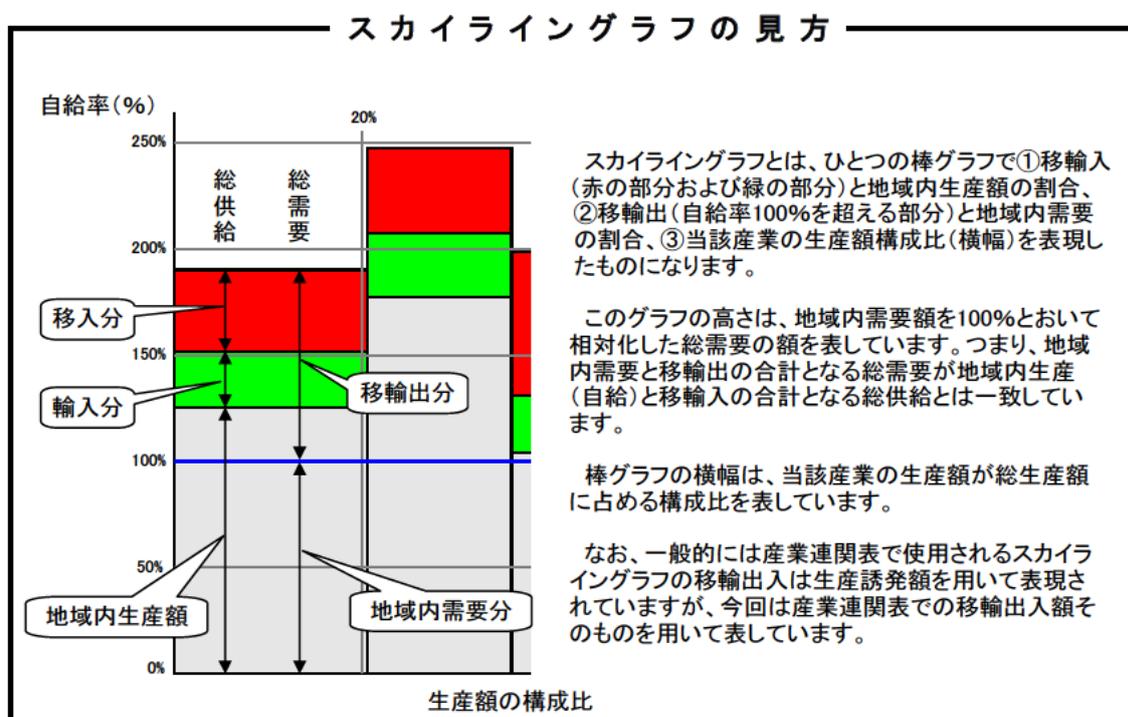
5 地域別の産業スカイライン分析

最後に、今までみてきた地域別生産額や移出入額の構造を産業別にわかりやすくするために、スカイライングラフ（スカイラインマップともいう）を描き、地域ごとの特徴をみていきたいと思えます（34部門分類を用いていますが、農業と林業および漁業は統合して農林水産業とし、事務用品と分類不明は割愛しています）。

産業連関表の考案者であるレオンチェフは、国(地域)内産業部門の生産物の自給率を棒グラフにして産業別に表示すると、発展した国(地域)の棒グラフは自給率100%の線分の上方に先端が並ぶようになる、つまり、その国(地域)内の需要を充たして、その上、輸(移輸)出をすることができるということ、に着目しました。そして棒グラフの先端の形状を、都会の高層ビルが林立する光景に模して、スカイラインマップ（スカイライングラフ）と名付けました。

このスカイライングラフの縦軸で表された棒グラフの高さは総供給（＝総需要）額を地域内需要合計額で除した比率となっています。その棒グラフの中で一番上にある赤い部分が移入率を、その下の緑の部分が輸入率を示しており、地域内需要額に対してその産業の移輸入額がどのくらいあるのかを表したものになります。

したがって、スカイライングラフでの実際の自給率はライトグレーの部分となり、地域内生産額を地域内需要額で除した比率と一致します。また、横軸は生産額の構成比が表され、それぞれの地域における産業別生産額のウェイトがわかります（詳細は下図参照）。

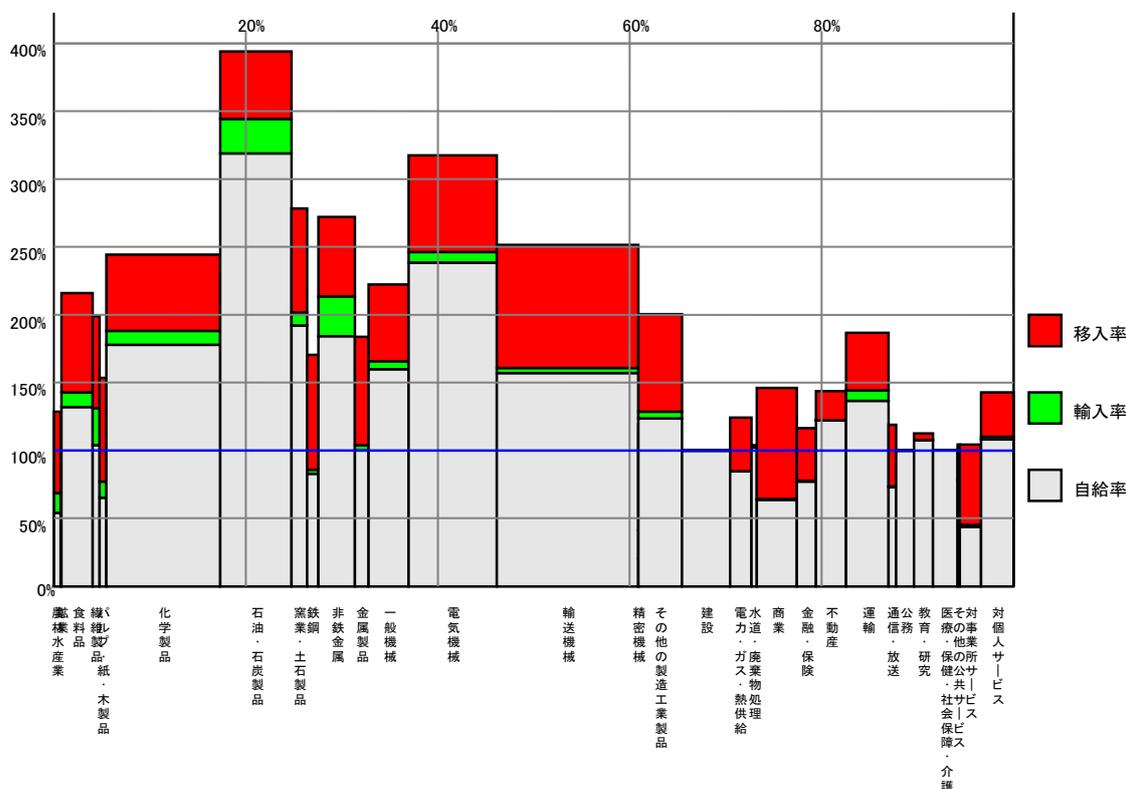


地域経済というものは各産業が寄り集まって一つの地域経済圏を形成しています。こうした産業スカイライン分析を用いることで、県内5地域それぞれの経済構造を視覚的に捉えることができます。

例えば、ある地域で非常に生産規模が大きく、移輸出も活発な産業があった場合、その産業のスカイライングラフは実際の自給率を示すライトグレーの部分が大きくて背が高い（＝面積の広い）かたちで表されます。一方、生産規模が小さく、移輸入に頼る産業の場合、細くて背が低いかたちで図示されます。自給率の高さは、すべて地域内需要額（自給率100%のライン）を基準として表されますので、産業別にみて100%ラインを越えたライトグレーの部分は黒字に、100%ラインを下回る部分は赤字に相当し、産業別域際収支（輸出入による貿易収支も含む）をみることができます。

図表2-23aは、北勢地域のスカイライングラフですが、三重県のスカイライングラフと似通った形状となっており、製造業だけでグラフ面積の約80%を占めるほどの製造業を中心とした産業構成となっています。「輸送機械」、「化学製品」、「石油・石炭製品」、「電気機械」が太くて背が高く、素材型と加工組立型の産業が共に立地していて、製造業全体としては非常にバランスが良い産業構造となっています。しかし、「商業」と「対事業所サービス」などは、100%ラインを大きく下回り、地域外に依存しています。

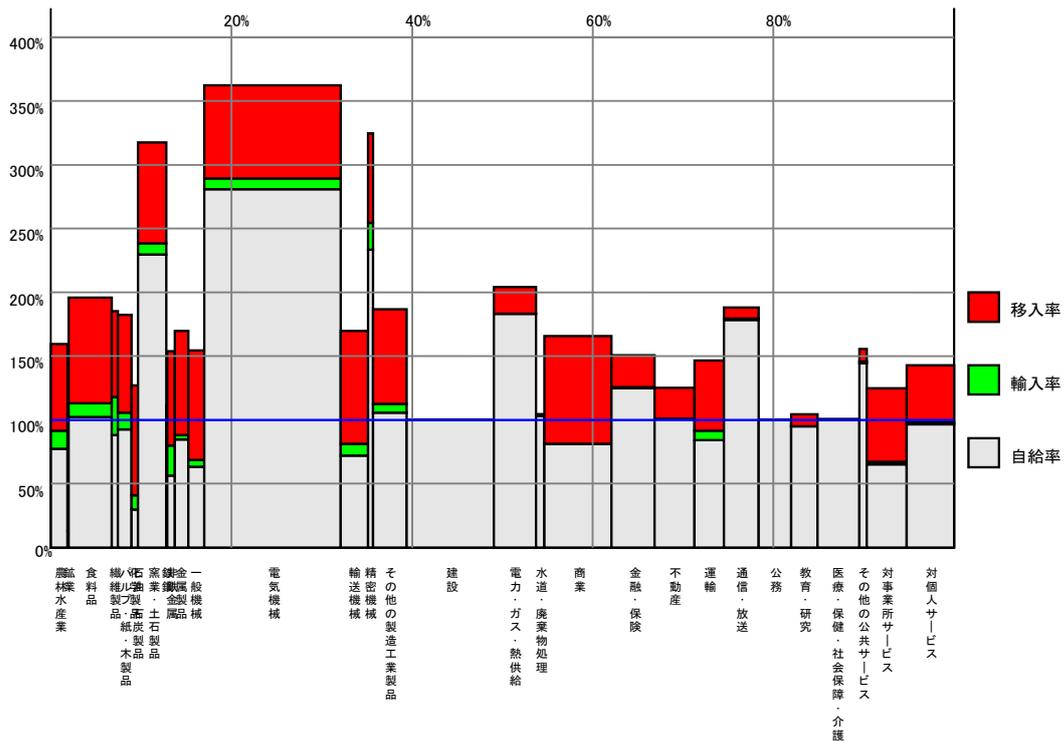
図表2-23a 北勢地域のスカイライングラフ



	北勢地域			
	自給率	輸入率	移入率	生産額構成比
農林水産業	53.9%	14.8%	60.0%	0.7%
鉱業	2.6%	96.9%	2.1%	0.1%
食料品	132.1%	10.8%	72.9%	3.3%
繊維製品	103.8%	27.1%	68.1%	0.6%
パルプ・紙・木製品	65.1%	11.7%	76.7%	0.7%
化学製品	177.8%	10.6%	56.1%	11.9%
石油・石炭製品	319.1%	25.2%	49.9%	7.4%
窯業・土石製品	192.3%	9.7%	76.5%	1.6%
鉄鋼	82.9%	2.7%	84.8%	1.2%
非鉄金属	184.4%	29.4%	58.4%	3.8%
金属製品	99.9%	4.0%	80.0%	1.4%
一般機械	160.1%	5.6%	56.8%	4.2%
電気機械	238.7%	7.5%	71.4%	9.2%
輸送機械	157.2%	3.9%	90.5%	14.7%
精密機械	20.4%	20.8%	78.0%	0.0%
その他の製造工業製品	123.6%	5.2%	71.7%	4.5%
建設	100.0%	0.0%	0.0%	5.0%
電力・ガス・熱供給	84.6%	0.0%	39.7%	2.2%
水道・廃棄物処理	102.2%	0.0%	1.8%	0.7%
商業	63.8%	0.3%	82.0%	4.2%
金融・保険	76.9%	1.1%	38.6%	2.0%
不動産	122.3%	0.0%	21.6%	3.1%
運輸	136.7%	7.8%	42.4%	4.4%
通信・放送	72.8%	0.5%	45.6%	0.8%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	1.9%
教育・研究	107.5%	0.1%	5.0%	2.0%
医療・保健・社会保障・介護	100.2%	0.0%	0.0%	2.5%
その他の公共サービス	77.2%	1.4%	25.9%	0.2%
対事業所サービス	43.5%	1.7%	59.2%	2.2%
対個人サービス	108.0%	2.0%	32.7%	3.4%

次に図表 2-23b は、中勢地域のスカイライングラフです。グラフ面積の約 30%を占めるほど「電気機械」が圧倒的に大きく、三重県の電気機械産業全体を牽引するほどの影響力がありますが、「食料品」や「窯業・土石製品」および「その他の製造工業製品」以外の製造業は小さく、自給率も 100%ラインを割っています。「金融・保険」と「通信・放送」の自給率が 100%を超える県内唯一の地域で、県内他地域の供給元となっています。

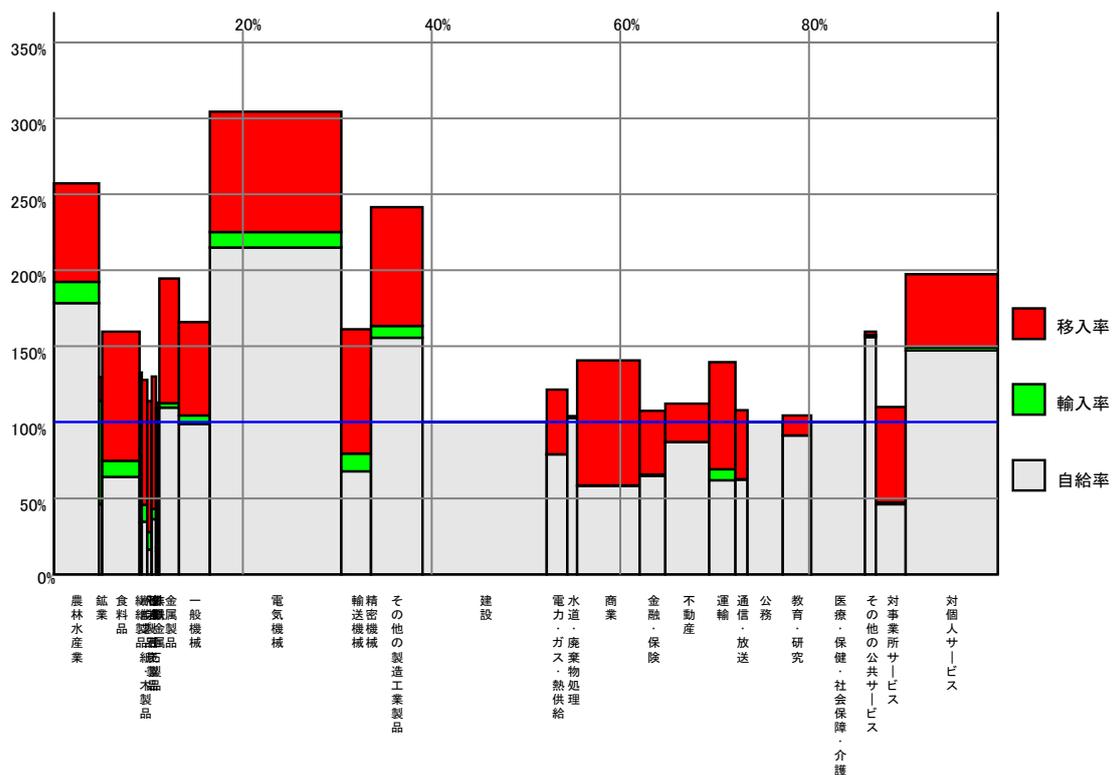
図表2-23b 中勢地域のスカイライングラフ



	中勢地域			
	自給率	輸入率	移入率	生産額構成比
農林水産業	77.3%	14.4%	68.0%	1.9%
鉱業	12.9%	82.8%	11.2%	0.2%
食料品	102.4%	10.9%	82.7%	4.7%
繊維製品	88.0%	29.8%	67.6%	0.8%
パルプ・紙・木製品	92.6%	12.9%	77.0%	1.5%
化学製品	29.5%	11.5%	86.4%	0.7%
石油・石炭製品	1.3%	24.9%	74.4%	0.0%
窯業・土石製品	229.7%	8.7%	79.2%	3.1%
鉄鋼	14.2%	2.9%	94.6%	0.2%
非鉄金属	56.4%	23.3%	74.5%	0.7%
金属製品	84.7%	3.6%	81.4%	1.5%
一般機械	63.3%	5.6%	85.9%	1.8%
電気機械	280.6%	8.8%	72.9%	15.1%
輸送機械	72.4%	9.1%	88.2%	3.0%
精密機械	233.5%	21.0%	70.3%	0.6%
その他の製造工業製品	105.9%	6.5%	74.3%	3.7%
建設	100.0%	0.0%	0.0%	9.6%
電力・ガス・熱供給	183.1%	0.0%	20.9%	4.7%
水道・廃棄物処理	103.1%	0.0%	1.7%	0.9%
商業	81.2%	0.2%	84.4%	7.4%
金融・保険	124.9%	1.1%	24.9%	4.7%
不動産	100.7%	0.0%	24.7%	4.4%
運輸	84.2%	7.2%	55.3%	3.3%
通信・放送	178.6%	0.5%	9.3%	3.8%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	3.6%
教育・研究	95.1%	0.1%	9.4%	2.9%
医療・保健・社会保障・介護	100.2%	0.0%	0.0%	4.7%
その他の公共サービス	144.2%	1.4%	10.2%	0.8%
対事業所サービス	65.2%	1.8%	57.8%	4.5%
対個人サービス	96.6%	1.9%	44.4%	5.2%

図表 2-23c は南勢地域です。県内最大の観光地を擁する地域だけあって、「対個人サービス」のウエートは他地域の3~5倍と大きいですが、グラフ面積で最大となるのは「電気機械」で、中勢地域ほどではありませんが約25%を占めています。それでも「対個人サービス」が大きいので、サービス業のウエートが約20%となる県内唯一の地域となっています。

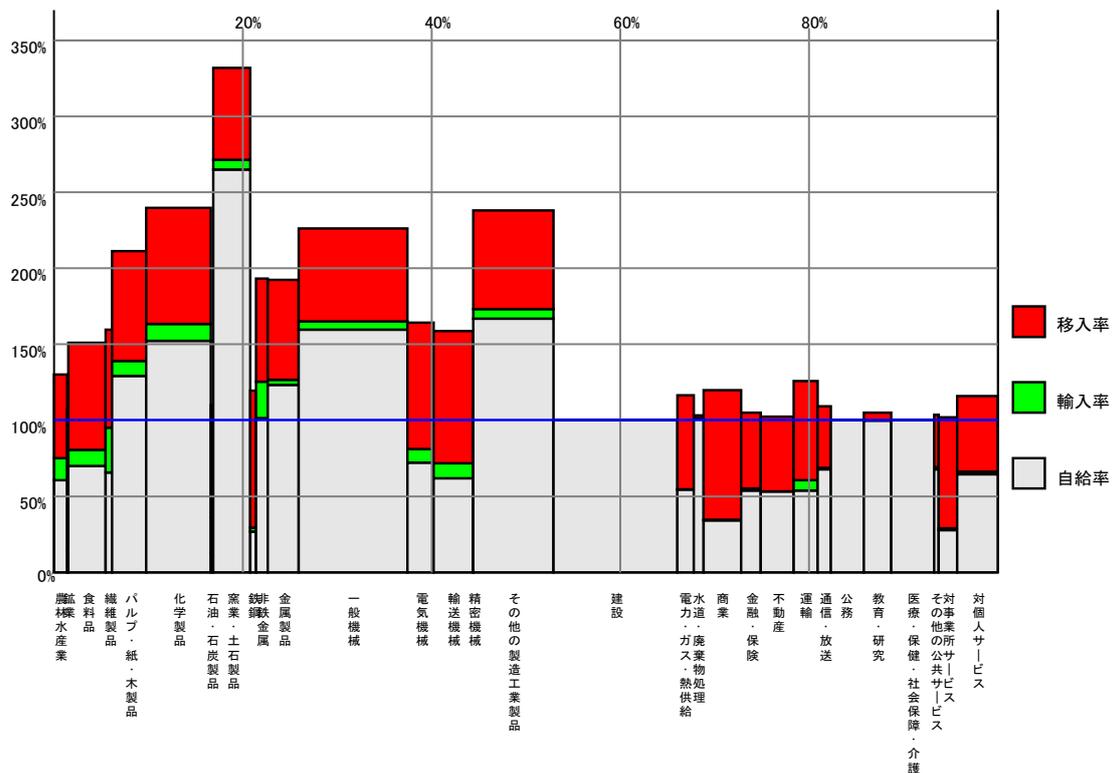
図表2-23c 南勢地域のスカイライングラフ



	南勢地域			
	自給率	輸入率	移入率	生産額構成比
農林水産業	178.2%	14.0%	65.3%	4.8%
鉱業	45.9%	68.5%	15.3%	0.3%
食料品	63.7%	10.7%	84.9%	3.9%
繊維製品	34.1%	31.3%	67.2%	0.3%
パルプ・紙・木製品	34.6%	10.8%	82.4%	0.5%
化学製品	16.2%	11.6%	86.3%	0.5%
石油・石炭製品	1.2%	22.9%	76.1%	0.0%
窯業・土石製品	36.1%	6.7%	87.2%	0.5%
鉄鋼	14.8%	2.8%	92.1%	0.2%
非鉄金属	14.0%	18.9%	80.2%	0.1%
金属製品	109.5%	3.2%	81.8%	2.2%
一般機械	98.9%	5.5%	61.4%	3.2%
電気機械	215.0%	10.2%	78.9%	14.0%
輸送機械	67.7%	11.7%	81.7%	3.0%
精密機械	24.9%	19.8%	77.0%	0.1%
その他の製造工業製品	155.6%	7.7%	78.3%	5.5%
建設	100.0%	0.0%	0.0%	13.1%
電力・ガス・熱供給	78.8%	0.0%	42.6%	2.2%
水道・廃棄物処理	102.6%	0.0%	1.6%	1.2%
商業	57.9%	0.2%	82.5%	6.6%
金融・保険	64.7%	1.0%	41.7%	2.7%
不動産	86.8%	0.0%	25.3%	4.6%
運輸	61.6%	7.3%	70.7%	2.8%
通信・放送	62.2%	0.5%	45.3%	1.3%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	3.8%
教育・研究	91.2%	0.0%	13.2%	3.0%
医療・保健・社会保障・介護	100.1%	0.0%	0.0%	5.7%
その他の公共サービス	156.1%	1.4%	2.1%	1.2%
対事業所サービス	45.8%	1.5%	62.5%	3.0%
対個人サービス	147.3%	1.9%	48.4%	9.8%

伊賀地域のスカイライングラフは図 2-23d となります。グラフ面積の約 70%を製造業が占めるほどの製造業中心の地域で、その中でも「一般機械」や「その他の製造工業製品」および「化学製品」などが牽引しています。また、それほど太くはありませんが最も背が高いのは「窯業・土石製品」で、域内需要の 3.3 倍を供給しています。「建設」も高いウエイトを示しています。

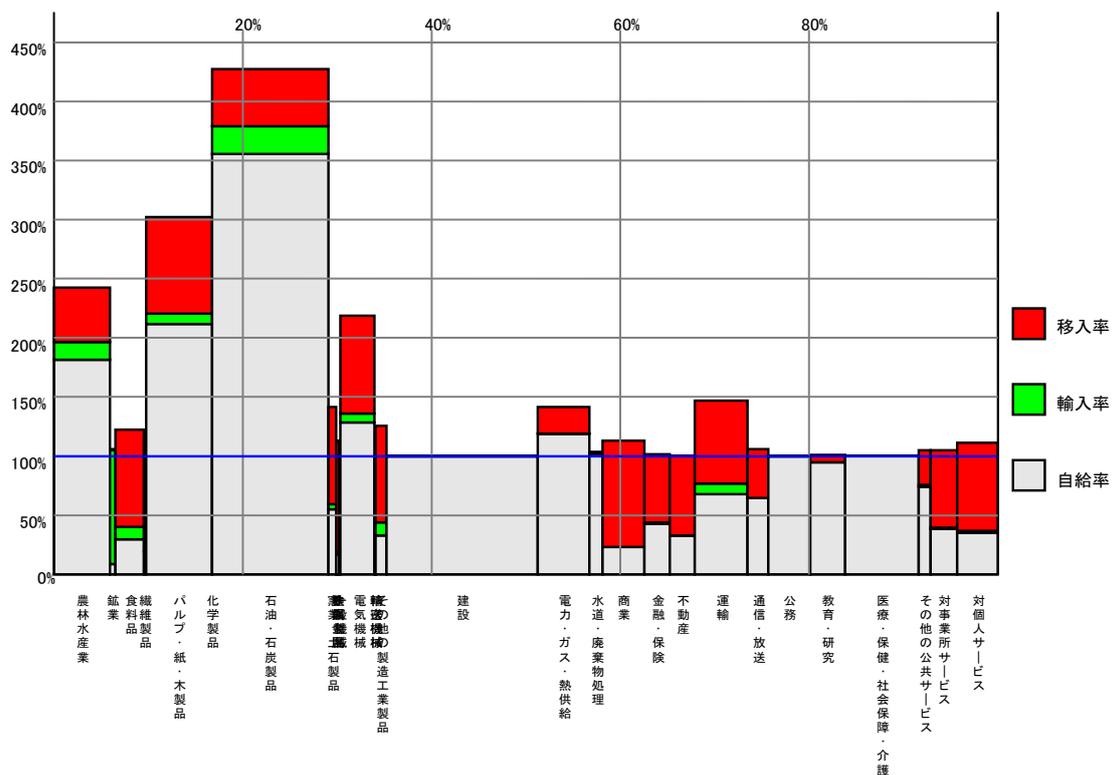
図表2-23d 伊賀地域のスカイライングラフ



	伊賀地域			
	自給率	輸入率	移入率	生産額構成比
農林水産業	60.4%	14.5%	55.5%	1.5%
鉱業	15.0%	63.7%	28.5%	0.1%
食料品	69.9%	10.9%	70.2%	3.9%
繊維製品	65.4%	29.8%	64.2%	0.7%
パルプ・紙・木製品	129.3%	9.6%	72.5%	3.6%
化学製品	152.4%	10.8%	76.5%	6.9%
石油・石炭製品	12.5%	23.7%	73.7%	0.2%
窯業・土石製品	265.0%	6.3%	60.7%	4.0%
鉄鋼	26.6%	2.7%	90.3%	0.6%
非鉄金属	101.6%	23.6%	68.3%	1.2%
金属製品	123.4%	3.1%	65.7%	3.3%
一般機械	159.5%	5.7%	61.0%	11.5%
電気機械	72.2%	8.8%	83.1%	2.8%
輸送機械	61.9%	9.5%	87.2%	4.2%
精密機械	8.7%	20.0%	78.8%	0.0%
その他の製造工業製品	166.6%	6.7%	64.7%	8.5%
建設	100.0%	0.0%	0.0%	13.1%
電力・ガス・熱供給	54.4%	0.0%	62.1%	1.7%
水道・廃棄物処理	101.4%	0.0%	1.8%	1.0%
商業	34.2%	0.2%	85.3%	4.1%
金融・保険	53.8%	1.0%	50.0%	2.0%
不動産	53.4%	0.0%	48.7%	3.5%
運輸	53.9%	6.7%	65.1%	2.6%
通信・放送	67.9%	0.5%	40.7%	1.3%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	3.5%
教育・研究	99.9%	0.1%	4.8%	3.0%
医療・保健・社会保障・介護	100.1%	0.0%	0.0%	4.5%
その他の公共サービス	67.7%	1.4%	34.6%	0.5%
対事業所サービス	27.5%	1.6%	72.9%	1.9%
対個人サービス	64.1%	1.9%	49.8%	4.4%

最後は、図表 2-23e の東紀州地域です。グラフ面積の 40%以上を「石油・石炭製品」と「パルプ・紙・木製品」が占め、両部門で域内需要の約 7.3 倍を供給しています。「商業」、「金融・保険」「不動産」、またサービス関連部門の自給率が悪く、50%ラインを下回り、これらの部門において他の地域に依存する構造がはっきりとみえてきます。

図表2-23e 東紀州地域のスカイライングラフ



	東紀州地域			
	自給率	輸入率	移入率	生産額構成比
農林水産業	181.6%	14.6%	46.2%	5.9%
鉱業	8.7%	95.8%	1.3%	0.6%
食料品	29.2%	10.8%	82.0%	3.1%
繊維製品	18.9%	33.6%	64.4%	0.3%
パルプ・紙・木製品	211.9%	8.8%	81.8%	6.9%
化学製品	0.0%	8.7%	91.3%	0.0%
石油・石炭製品	355.8%	23.3%	48.2%	12.4%
窯業・土石製品	54.5%	4.7%	82.5%	0.9%
鉄鋼	2.3%	1.9%	97.6%	0.0%
非鉄金属	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%
金属製品	17.0%	2.1%	93.8%	0.3%
一般機械	3.8%	5.4%	93.6%	0.1%
電気機械	128.0%	8.2%	82.7%	3.6%
輸送機械	0.8%	11.0%	88.7%	0.0%
精密機械	0.0%	18.7%	81.3%	0.0%
その他の製造工業製品	32.9%	10.9%	81.6%	1.2%
建設	100.0%	0.0%	0.0%	16.0%
電力・ガス・熱供給	118.7%	0.0%	22.6%	5.5%
水道・廃棄物処理	102.0%	0.0%	1.5%	1.4%
商業	22.8%	0.2%	90.2%	4.4%
金融・保険	42.8%	1.0%	57.7%	2.7%
不動産	32.9%	0.0%	67.5%	2.7%
運輸	67.8%	8.9%	70.2%	5.6%
通信・放送	64.4%	0.5%	41.0%	2.1%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	4.5%
教育・研究	94.6%	0.0%	6.4%	3.7%
医療・保健・社会保障・介護	100.1%	0.0%	0.0%	7.8%
その他の公共サービス	74.0%	1.4%	29.1%	1.2%
対事業所サービス	38.3%	1.2%	64.9%	2.7%
対個人サービス	34.8%	1.8%	74.8%	4.4%

